

昭和四十九年七月十五日印刷

人口問題研究

第 131 号

昭和 49 年 7 月刊行

貸
出
用

調 査 研 究

昭和48年度実地調査報告

近親婚の妊性および死亡率に及ぼす影響——埼玉県の例——	今 泉 洋 子	1～10
「高齢者世帯」の家族構成と人口移動——鹿児島県S部落調査報告——	清 水 浩 昭	11～22
東京湾埋立に伴う人口移動と地域社会の形成——千葉県浦安町——	若 林 敬 子	23～33
日本の就業者6. 装置産業労働者の移動と労働・労働意識		
——発電所における事例研究——	柴 田 弘 捷	34～44

書 評

Nathan Keyfitz and Wilhelm Flieger, <i>Population: Facts and Methods of Demography</i> (伊藤達也)	45
Joseph John Spengler, <i>Population Change, Modernization, and Welfare</i> (黒田俊夫)	46

統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：昭和47年（金子武治）	47～53
------------------------------	-------

雑 報

人事の異動——定例研究報告会の開催——資料の刊行——第26回日本人口学会大会——人口問題審議会「日本人の動向」を発表——人口問題審議会の「国連世界人口会議対処方針についての意見」——第1回日本人口会議——世界人口会議に関するエカフェ地域協議会——1972年世界（主要地域）人口	54～64
--	-------

厚生省人口問題研究所

「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

—鹿児島県S部落調査報告—

清水 浩 昭

目 次

はじめに

1. 家族と人口移動

2. 調査対象地域の概要

3. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

(1) 家族構成

(2) 家族構成の動態

(3) 人口移動

む す び

はじめに

人口移動の激化、「人口老齢化」現象および「高年齢者世帯」の増加等々は、いずれも、いわゆる「高度経済成長¹⁾」期に顕著に現われてきた現象形態であるといつてよかろう。

「高度経済成長」は、若年層を中核とした人口移動を激化させ、地域の自然動態²⁾に変化を与えるとともに、老年人口および「高年齢者世帯」の地域的偏在化を惹起したのである³⁾。

ところで、人口流出地域における「高年齢者世帯」の家族構成をみると、地域的に一定の差異が存在する⁴⁾。この地域的差異をもたらした要因を日本の伝統的家族制度と人口移動との関連で明らかにしようとするのが本稿の課題である⁵⁾。

1. 家族と人口移動

家族ないし親族組織と人口移動との関連および日本の伝統的家族に関する理論については、すでに

- 1) 鶴田満彦、『現代日本経済論—高度蓄積の構造—』、青木書店、1973年。
林 直道編、『講座現代日本資本主義、経済』、第2巻、青木書店、1973年。
川上正道、『戦後日本経済論』、青木書店、1974年。
- 2) 黒田俊夫、「自然動態の逆転と人口移動」、『人口問題研究』、第105号、1～20ページ、1968年。
- 3) 舘 稔、山口喜一、「老年人口の増加と地域的偏在」、『人口問題研究所年報』、第17号、6ページ、1972年。
小山 隆、「老人世帯の分析」、『経済と社会—大道安次郎博士退職記念論文集』、ミネルヴァ書房、1972年。
- 4) この点に関しては、
清水浩昭、「高年齢核家族世帯」と人口移動—鹿児島県J部落調査報告—、『人口問題研究』、第126号、1973年。
清水浩昭、「高年齢者世帯」の構造と人口流出についての予備的考察—島根県—農村の事例分析—、『人口問題研究所年報』、第18号、1973年、を参照されたい。
- 5) 本稿の資料は、厚生省人口問題研究所、「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する総合調査（高年齢核家族世帯調査の部・鹿児島県申良町）」（昭和48年度実施）に基づいている。

別の機会⁶⁾に検討しているので詳細は、それに譲ることとする。しかし、最近、三浦文夫は、日本の核家族化と老人の同居・別居および人口移動との関連について注目すべき理論を展開しているので、紹介しておきたい。

「核家族化と老人の同・別居との係わりで重要な点は、ふつう「世帯分離型」の核家族化のタイプである。これは子どもが成人し、すべてが親のもとを離れ、残された老人が核家族化する例にみることができる。したがって、このタイプを子どもたちがすべて巣立ち、親が取り残されるという意味で、「空の巣箱」と呼ぶ場合もある。この種の核家族化はまだそれほど多くはみられていないが、……一人暮らし老人の増大とか、高齢者世帯の急増とかのなかに、その動きをみることができる。そして、このような「空の巣箱」型の核家族化は過疎地域などで跡とりのものも流出し、取り残された老人たちがこの核家族を形成することになるのである。このような家族こそ、別居の老人家族ということになるのである⁷⁾」。

だから、「老人の同・別居が今後どのようなようになるかということ家族形態との係わりでいうならば、この「空の巣箱」型の核家族化がどのように進展するかにかかってくるのである。この過程は人口移動が依然として行なわれつづけるかぎり増加することになる。また、社会保障、社会福祉サービスの充実、強化によって別居して生活できる条件が整えられていくと、これまたこの別居型の核家族を進展させる一つの要因となるかもしれない⁸⁾」。

しかし、「今日欧米諸国にみられるような老人の別居率が70%も80%も占めるほどふえていくかという、必ずしもそうとばかりとはいきれないようでもある。というのは、たしかに上記した「空の巣箱」型の核家族化はすすむかもしれないが、これとは別にこの進展は人びとがどのような家族をつくるかという考え方あるいは態度によっても左右されるからである。この態度なり考え方をここでは「家族形成習慣体系」とよんでおくこととするが、この習慣体系はそれほど簡単につくられたり、こわれたりするものでないことを理解する必要がある⁹⁾」。

従って、「このような家族形成習慣体系がそれほどこわれななかで、老人の別居を促進するような要件——たとえば急激な人口移動であるとか、同居を妨げるような物的条件(住宅の狭小など)——があらわれるとすると、一時的には別居という率はふえるかもしれないが、これらの条件が変わるとまた同居に戻るとする場合も生ずるのである。その意味ではこの習慣体系がこわれて、新たに別居志向的な家族形成習慣体系が確立されていかないかぎり、老人の同居率が著しく下がり、今日の欧米と同じような状況を生み出すというわけにはいかないのである。……いずれにせよ、今まで20年余りの間、激しい経済、社会の変動と劣悪な住宅事情などが働いていたにもかかわらず、老人の同居率が80%前後をあまり動いていないということは、この証左の一つとなるのである¹⁰⁾」と述べている。

かかる理論を念頭において、「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動との関連を明らかにしていきたい。

2. 調査対象地域の概要

S部落は、串良町の南東部に位置し、国鉄大隅線下小原駅に近接し、串良町の中心地であるO部落

6) 清水浩昭、「親族組織研究覚書」、『人口問題研究所年報』、第16号、1971年。

清水浩昭、「「転入形態」の分析—昭和45年広島調査—」、『人口問題研究所年報』、第17号、1972年。

清水浩昭、「前掲論文」、『人口問題研究』、第126号、1973年。

7) 吉田秀夫、三浦文夫、『老後の生活と保障』、285ページ、家の光協会、1973年。

8) 吉田、三浦、『前掲書』、285～286ページ。

9) 吉田、三浦、『前掲書』、286ページ。

10) 吉田、三浦、『前掲書』、287ページ。

(大隅線串良町に近接) とならんで交通の便が良い地域である。しかも、役場、農協等の公共機関まで、日常的な交通手段を使って、わずか10分程度で行けるといふ非常に恵まれた位置にある。

1970年農林業センサス・農業集落カードからS部落の産業構成をみると、農業就業者は71.0%、農家率は84.0%で、そのうち専業農家が37.3%、兼業農家が62.6% (第1種兼業32.0%、第2種兼業30.6%) となっている。農家一世帯当りの平均経営耕地面積は、約0.95 ha である (表1参照)。その中心は、水田と畑であり、そこには主に、いね、いも類、飼料用作物および工芸作物類が作付されている。

表1 経営耕地規模別農家数 (昭和45年)

農家総数	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~5.0
147 (100.0)	14 (9.5)	20(13.6)	49(33.3)	42(28.6)	18(12.2)	3 (2.0)	—	1 (0.7)

資料：農林省、『1970年世界農林業センサス農業集落カード』

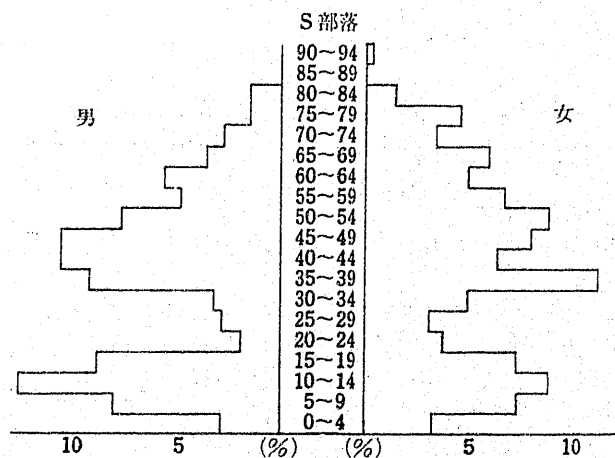
次に、世帯と人口および職業についてみると、世帯数は179、人口数は532 (男245、女287) となっている¹¹⁾ (表2、図1参照)。これを年齢 (3区分) 別割合でみると、0~14歳層 (21.5%)、15~64歳層 (65.5%)、65歳以上層 (13.0%) となっており、「人口老齢化」現象の進行が顕著である。また、現在の職業¹¹⁾ (15歳以上) をみると、農林漁業作業者が61.5% (男59.4%、女63.2%) を占め、

表2 世帯数・人口数・平均家族員数の推移

年次	串良町			S部落		
	世帯数	人口数	平均家族員数	世帯数	人口数	平均家族員数
昭和30年	4,026	18,518	4.60	159	779	4.90
35年	4,089	17,495	4.28	162	701	4.33
40年	4,203	15,629	3.72	162	624	3.85
45年	4,366	14,179	3.25	186	573	3.09
48年	4,295	13,634	3.17	179	532	2.97

資料：昭和30、35、40、45年は『国勢調査』、昭和48年は『住民基本台帳』および人口問題研究所調査。

図1 年齢 (5歳階級) 別人口構成 (昭和48年)



11) 昭和48年9月現在、すなわち実地調査時点のものである。

表3 現在の職業(15歳以上)

性別	総数	専門的 技術的 職業	管理的 職業	事務 従事者	販売 従事者	農 林 漁 業 作業者	採 鉱 採 石 作業者	運 輸 通 信 従事者	技能工 生産工 作業者 よび 労働者	工程 お 職 従事者	保安 職業 従事者	サービス 職業 従事者	無 職
総数	418(100.0)	7(1.7)	5(1.2)	14(3.3)	13(3.1)	257(61.5)	—	4(1.0)	24(5.7)	—	8(1.9)	86(20.6)	
男	187(100.0)	3(1.6)	5(2.7)	11(5.9)	6(3.2)	111(59.4)	—	4(2.1)	14(7.5)	—	—	33(17.6)	
女	231(100.0)	4(1.7)	—	3(1.3)	7(3.0)	146(63.2)	—	—	10(4.3)	—	8(3.5)	53(22.9)	

第1位となっている(表3参照)。

さらに、これら(職業を除く)の歴史推移をみてみると、世帯数は昭和30年以降、45年まで増加してきたが、その後、減少しはじめてきている。しかし、人口数は昭和30年以降、減少の一途をたどっている。また、一世帯当りの平均家族員数も、昭和30年以降、急激な縮小化の傾向にあり、昭和48年には、遂に3人台を割って2.97人となっている(表2参照)。

3. 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動

(1) 家族構成

家族構成をみると、「核家族世帯」が72.1%を占めているのに対し、「直系家族世帯」はわずか12.3%にすぎない。これは、超世代的連続に志向した日本の伝統的家族の一形態である「家」とは異質の存在形態であるように思われる¹²⁾(表4参照)。

表4 家族構成

	総 数	核 家 族 世 帯				単 独 世 帯	直 家 系 世 帯
		小 計	夫 婦 の み	夫 と 婦 子 と 供	片 と 親 子 と 供		
総 数	179 100.0 100.0	129 72.1 100.0	38 21.2 100.0	80 44.7 100.0	11 6.1 100.0	28 15.6 100.0	22 12.3 100.0
うち65歳以上の 親族のいる世帯 (高年齢者世帯)	51 100.0 28.5	19 37.3 14.7	13 25.5 34.2	1 2.0 1.3	5 9.8 45.5	17 33.3 60.7	15 29.4 68.2

$$\text{高年齢核家族世帯率} = \frac{19}{179} \times 100 = 10.6(\%)$$

「高年齢者世帯」についてみると、「老人核家族世帯」が37.3%、「老人単独世帯」が33.3%、「老人直系家族世帯」が29.4%で、「高年齢核家族世帯」は10.6%となっている(表4参照)。これは、先

12) 鹿児島県の家族の特徴に関する研究としては、

野久尾徳美、「薩南地方における末子相続の一研究—分家と相続の慣行—」、『東洋大学紀要』、第11集、63～64ページ、1957年。

竹田 且、『民俗慣行としての隠居の研究』、181ページ、未来社、1964年。

山路勝彦、渡辺欣雄、「薩摩—農村における家と相続」、『民俗学評論』、第7号、40～41ページ、1971年。

内藤莞爾、『末子相続の研究』、423～424ページ、弘文堂、1973年、をあげることができる。

また、かかる研究成果は、「末子相続もしくは隠居制によって特徴づけられた……「核型」の日本の伝統的家族」(蒲生正男、「日本の伝統的家族の一考察」、『民族学からみた日本—岡 正雄教授古稀記念論文集』、71ページ、河出書房新社、1970年)のカテゴリーで理解しうるものであることを示唆しているように思われる。

に調査したJ部落¹³⁾とは、若干、様相を異にしているように思われる。

続柄構成は、直系の近親者を中心としているが、若干、傍系親も含まれている(表5参照)。家族員の員数別世帯数をみると、2人世帯の比率が最も高く、世帯規模では7人世帯が最高である。平均家族員数は、2.97人であることはさきに述べたとおりである(表6参照)。

次に、世帯主の年齢階級別家族構成をみると、ほぼ50～59歳層までは「夫婦と子供からなる世帯」が主形態をなしているが、60～69歳層になると、「夫婦のみの世帯」が、70～79歳層および80歳以上層になると、「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」とが主形態となってくる(表7参照)。これは、J部落と同様な傾向を示しているといえる。

表5 続柄構成表

世帯主	179 (1000.0)
配偶者	133 (743.0)
子の配偶者	184 (1027.9)
孫	6 (33.5)
父	8 (44.7)
母	5 (27.9)
姉妹	10 (55.9)
伯叔父	6 (33.5)
伯叔母	1 (5.6)

表6 家族員数別世帯数

家族員数	世帯数 (%)
計	179 (100.0)
1	28 (15.6)
2	47 (26.3)
3	34 (19.0)
4	46 (25.7)
5	21 (11.7)
6	2 (1.1)
7	1 (0.6)

$$\text{平均家族員数} = \frac{532}{179} = 2.97\text{人}$$

表7 世帯主の年齢(10歳階級)別家族構成

世帯主の年齢	総数	核家族世帯				単独世帯	直系世帯
		小計	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供		
総数	179 (100.0)	129 (72.1)	38 (21.2)	80 (44.7)	11 (6.1)	28 (15.6)	22 (12.3)
20～29	1 (100.0)	1 (100.0)	—	1 (100.0)	—	—	—
30～39	27 (100.0)	24 (88.9)	1 (3.7)	22 (81.5)	1 (3.7)	—	3 (11.1)
40～49	52 (100.0)	44 (84.6)	5 (9.6)	39 (75.0)	—	1 (1.9)	7 (13.5)
50～59	43 (100.0)	31 (72.1)	10 (23.3)	16 (37.2)	5 (11.6)	8 (18.6)	4 (9.3)
60～69	30 (100.0)	20 (66.7)	17 (56.6)	2 (6.7)	1 (3.3)	6 (20.0)	4 (13.3)
70～79	19 (100.0)	6 (31.6)	3 (15.8)	—	3 (15.8)	10 (52.6)	3 (15.8)
80歳以上	7 (100.0)	3 (42.9)	2 (28.6)	—	1 (14.3)	3 (42.9)	1 (14.3)

以上、家族構成の静態的な側面を中心として分析してきたが、さらに、世帯主の結婚経過年数から家族構成を動態的に考慮してみたい。

(2) 家族構成の動態

結婚経過年数29年までは「夫婦と子供からなる世帯」が主形態をなしているが、30～39年になると、「夫婦のみの世帯」が主形態となる。と同時に「単独世帯」が、副次的形態として現われてき、その後、50年以上になると、「単独世帯」が主形態となってくる(表8参照)。これは、J部落と同様な移行過程をとっているといえよう。

13) J部落に関しては、

清水浩昭、「前掲論文」、『人口問題研究』第126号、1973年、を参照されたい。

表8 結婚経過年数別家族構成

結婚経過年数	総数	核家族世帯				単世帯	直系世帯
		小計	夫婦のみ	夫婦と子供	親と子供		
総数	179 (100.0)	129 (72.1)	38 (21.2)	80 (44.7)	11 (6.1)	28 (15.6)	22 (12.3)
0～9	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	—	—	1 (16.7)
10～19	50 (100.0)	46 (92.0)	1 (2.0)	44 (88.0)	1 (2.0)	—	4 (8.0)
20～29	40 (100.0)	34 (85.0)	9 (22.5)	23 (57.5)	2 (5.0)	—	6 (15.0)
30～39	21 (100.0)	14 (66.7)	8 (38.1)	5 (23.8)	1 (4.8)	4 (19.0)	3 (14.3)
40～49	32 (100.0)	20 (62.5)	15 (46.9)	3 (9.4)	2 (6.3)	9 (28.1)	3 (9.4)
50～	21 (100.0)	8 (38.1)	4 (19.0)	—	4 (19.0)	9 (42.9)	4 (19.0)
不詳	2 (100.0)	1 (50.0)	—	—	1 (50.0)	1 (50.0)	—
未婚	7 (100.0)	1 (14.3)	—	1 (14.3)	—	5 (71.4)	1 (14.3)

従って、家族構成の動態からみて、S部落の家族は、「夫婦家族制¹⁴⁾」、「核心型」家族を基本的原理としているといえる。

それでは、「高年齢者世帯」の家族構成が、何故に、J部落と異った現われかたをするのであろうか。

それは、両地域における親夫婦と子供夫婦との別居時期の時間的差異によるものと思われる。すなわち、J部落の場合は、子供の婚姻と同時に親夫婦との別居が成立する。しかし、S部落の場合は、子供の婚姻後、親夫婦との別居が成立するまでに4～5年の時間的経過があるといわれている。このことが、両地域の「高年齢者世帯」の家族構成の静態的差異となって現われているものと思われる¹⁵⁾。

(3) 人口移動

世帯主の子の世代の残留ならびに転出形態から人口移動をみると、残留者が33.7%、転出者が62.3%となっている。しかし、残留者のうち相続者は、わずか1.3%にすぎない¹⁶⁾(表9参照)。

表9 家族の展開 (世帯主の子の世代)

統柄	総数	残 留			転 出		
		計	相 続	同 居	計	就職、転職のため	
総数	546 (100.0)	184 (33.7)	7 (1.3)	177 (32.4)	340 (62.3)	158 (28.9)	
男	計	296 (100.0)	97 (32.8)	7 (2.4)	90 (30.4)	182 (61.5)	102 (34.5)
	長男	138 (100.0)	56 (40.6)	4 (2.9)	52 (37.7)	72 (52.2)	32 (23.2)
	次男	88 (100.0)	28 (31.8)	—	28 (31.8)	55 (62.5)	35 (39.8)
	三男	43 (100.0)	9 (20.9)	2 (4.7)	7 (16.3)	32 (74.4)	16 (37.2)
	四男以下	27 (100.0)	4 (14.8)	1 (3.7)	3 (11.1)	23 (85.2)	19 (70.4)
女	250 (100.0)	87 (34.8)	—	87 (34.8)	158 (63.2)	56 (22.4)	

14) 森岡清美、「家族の類型と分類」, 森岡清美編, 『家族社会学』, 10ページ, 有斐閣, 1967年。

15) 隠居別居の諸型については, 大間知篤三, 「家族」, 『日本民俗学大系 社会と民俗I』, 第3巻, 220～228ページ, 平凡社, 1962年。を参照されたい。

16) 家族の移動慣行については, 竹内利美, 『家族慣行と家制度』, 368～369ページ, 恒星社厚生閣, 1969年。を参照されたい。

(表9つづき)

転勤のため	転			出			死 亡
	農業では生活 が苦しくなっ たため	結婚・分家・ 隠居のため	田舎の生活が いやになった ため	入学のため	そ の 他	不 詳	
3 (0.5)	4 (0.7)	142 (26.0)	1 (0.2)	28 (5.1)	2 (0.4)	2 (0.4)	22 (4.0)
3 (1.0)	3 (1.0)	55 (18.6)	1 (0.3)	17 (5.7)	—	1 (0.3)	17 (5.7)
3 (2.2)	1 (0.7)	26 (18.8)	—	10 (7.2)	—	—	10 (7.2)
—	—	14 (15.9)	1 (1.1)	4 (4.5)	—	1 (1.1)	5 (5.7)
—	1 (2.3)	12 (27.9)	—	3 (7.0)	—	—	2 (4.7)
—	1 (3.7)	3 (11.1)	—	—	—	—	—
—	1 (0.4)	87 (34.8)	—	11 (4.4)	2 (0.8)	1 (0.4)	5 (2.0)

転出者の転出形態は、男女とも「就職、転職」および「結婚・分家・隠居」とで大多数を占めている(表9参照)。

転出形態別転出時の年齢をみると、「就職、転職」は男女とも15～19歳層を中心としている。「結婚・分家・隠居」は男25～29歳層、女20～24歳層が中心となっている。これは、それぞれ世帯の分立年齢および初婚年齢と対応するものと思われる(表10参照)。

表10 転出者の転出形態別転出時の年齢(世帯主の子の世代)

転出時 の 年 齢	総 数	転			出				
		就職、転職 のため	転勤のため	農業では生活 が苦しくなっ たため	結婚・分家・ 隠居のため	田舎の生活 がいやになっ たため	入学のため	そ の 他	不 詳
総 数	182(100.0)	102(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	55(100.0)	1(100.0)	17(100.0)	—	1(100.0)
0～14歳	2 (1.1)	—	—	—	—	—	2 (11.8)	—	—
15～19	96 (52.7)	79 (77.5)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (3.6)	—	13 (76.5)	—	—
男 20～24	24 (13.2)	11 (10.8)	1 (33.3)	2 (66.7)	8 (14.5)	—	2 (11.8)	—	—
25～29	45 (24.7)	12 (11.8)	1 (33.3)	—	31 (56.4)	1(100.0)	—	—	—
30～34	3 (1.6)	—	—	—	3 (5.5)	—	—	—	—
不 詳	12 (6.6)	—	—	—	11 (20.0)	—	—	—	1(100.0)
総 数	158(100.0)	56(100.0)	—	1(100.0)	87(100.0)	—	11(100.0)	2(100.0)	1(100.0)
0～14歳	2 (7.6)	—	—	—	—	—	1 (9.1)	1 (50.0)	—
15～19	75 (47.5)	53 (94.6)	—	1(100.0)	11 (12.6)	—	10 (90.9)	—	—
女 20～24	56 (35.4)	1 (1.8)	—	—	54 (62.1)	—	—	1 (50.0)	—
25～29	18 (11.4)	2 (3.6)	—	—	16 (18.4)	—	—	—	—
30～34	1 (0.6)	—	—	—	1 (1.1)	—	—	—	—
不 詳	6 (3.8)	—	—	—	5 (5.7)	—	—	—	1(100.0)

転出者の現在の職業は、男女とも技能工、生産工程作業員および単純労働者と農林漁業作業員が主である。これを転出形態別にみると、「就職、転職」の場合は、男女とも技能工、生産工程作業員および単純労働者が、「結婚・分家・隠居」の場合は、男女とも農林漁業作業員が多数を占めている(表11参照)。

転出者の現在の居住地を男についてみると、九州以外にいる者が多数を占めている。それについて、部落内が多くなっている。これを転出形態別にみると、「就職、転職」によるものは九州以外

表 11 転出者の転出形態別現在の職業（世帯主の子の世代）

現在の職業	総数	転出							その他	不詳
		就職、転職のため	転勤のため	農業では生活が苦しくなったため	結婚・分家・隠居のため	田舎の生活がいやになったため	入学のため			
総数	182(100.0)	102(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	55(100.0)	1(100.0)	17(100.0)	—	1(100.0)	
専門的・技術的職業	10(5.5)	3(2.9)	1(33.3)	—	1(1.8)	—	5(29.4)	—	—	
管理的職業	1(0.5)	1(1.0)	—	—	—	—	—	—	—	
事務従事者	6(3.3)	2(2.0)	—	—	3(5.5)	—	1(5.9)	—	—	
販売従事者	5(2.7)	2(2.0)	—	—	3(5.5)	—	—	—	—	
農林漁業作業	40(22.0)	5(4.9)	—	—	35(63.6)	—	—	—	—	
男採鉱・採石作業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運輸・通信従業者	8(4.4)	6(5.9)	—	—	2(3.6)	—	—	—	—	
技能工、生産工程作業 および単純労働者	97(53.3)	79(77.5)	2(66.7)	3(100.0)	11(20.0)	—	2(11.8)	—	—	
保安職業従事者	2(1.1)	1(1.0)	—	—	—	1(100.0)	—	—	—	
サービス職業従事者	2(1.1)	2(2.0)	—	—	—	—	—	—	—	
無職	10(5.5)	1(1.0)	—	—	—	—	9(52.9)	—	—	
不詳	1(0.5)	—	—	—	—	—	—	—	1(100.0)	
総数	158(100.0)	56(100.0)	—	1(100.0)	87(100.0)	—	11(100.0)	2(100.0)	1(100.0)	
専門的・技術的職業	4(2.5)	1(1.8)	—	—	—	—	3(27.3)	—	—	
事務従事者	3(1.9)	1(1.8)	—	—	2(2.3)	—	—	—	—	
販売従事者	2(1.3)	—	—	—	2(2.3)	—	—	—	—	
女農林漁業作業	48(30.4)	—	—	—	48(55.2)	—	—	—	—	
技能工、生産工程作業 および単純労働者	49(31.0)	31(55.4)	—	1(100.0)	16(18.4)	—	—	1(50.0)	—	
サービス職業従事者	12(7.6)	4(7.1)	—	—	8(9.2)	—	—	—	—	
無職	33(20.9)	17(30.4)	—	—	8(9.2)	—	7(63.6)	1(50.0)	—	
不詳	7(4.4)	2(3.6)	—	—	3(3.4)	—	1(9.1)	—	1(100.0)	

表 12 転出者の転出形態別地域分布（世帯主の子の世代）

現在の居住地	総数	転出							その他	不詳
		就職、転職のため	転勤のため	農業では生活が苦しくなったため	結婚・分家・隠居のため	田舎の生活がいやになったため	入学のため			
総数	182(100.0)	102(100.0)	3(100.0)	3(100.0)	55(100.0)	1(100.0)	17(100.0)	—	1(100.0)	
部落内	47(25.8)	1(1.0)	—	—	46(83.6)	—	—	—	—	
町内	4(2.2)	2(2.0)	—	—	2(3.6)	—	—	—	—	
郡内	6(3.3)	2(2.0)	2(66.7)	—	2(3.6)	—	—	—	—	
男 県内	22(12.1)	12(11.8)	1(33.3)	—	1(1.8)	—	8(47.1)	—	—	
九州内	3(1.6)	2(2.0)	—	—	—	—	1(5.9)	—	—	
その他	99(54.4)	83(81.4)	—	3(100.0)	4(7.3)	1(100.0)	8(47.1)	—	—	
不詳	1(0.5)	—	—	—	—	—	—	—	1(100.0)	

が、「結婚・分家・隠居」によるものは部落内が、それぞれ多数を占めている(表12参照)。

転出者の転出時期別地域分布を男についてみると、昭和29年までは県内転出と県外転出の比率が7：3であったが、昭和30年代前半に4：6となり、昭和30年代後半にやや後退し5：5となったが、昭和40年代前半には3：7、昭和45年以降には2：8となっている(表13参照)。

表 13 転出者の転出時期別地域分布（世帯主の子の世代）

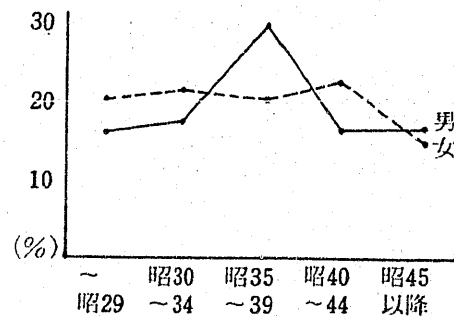
転出時期	総数	部落内	町内	郡内	県内	九州内	その他	不詳
総数	182(100.0)	47(25.8)	4(2.2)	6(3.3)	22(12.1)	3(1.6)	99(54.3)	1(0.5)
～昭29年	29(100.0)	10(34.5)	2(6.9)	4(13.8)	4(13.8)	—	9(31.0)	—
昭30～34年	30(100.0)	9(30.0)	—	—	2(6.7)	1(3.3)	18(60.0)	—
昭35～39年	52(100.0)	15(28.8)	—	1(1.9)	7(13.5)	2(3.8)	27(51.9)	—
昭40～44年	30(100.0)	2(6.7)	2(6.7)	1(3.3)	4(13.3)	—	21(70.0)	—
昭45年以降	29(100.0)	—	—	—	5(17.2)	—	24(82.8)	—
不詳	12(100.0)	11(91.7)	—	—	—	—	—	1(8.3)

転出者の転出時期別転出時の年齢を男についてみると、昭和29年までは25～29歳層、15～19歳層の順になっていたが、昭和30年代にこれが逆転し、昭和40年代以降15～19歳層を中心とする転出傾向が、ますます強まってきている(表14参照)。また、転出時期別転出率の推移は、ほぼ全国的な移動傾向を反映しているともいえよう¹⁷⁾(図2参照)。

表 14 転出者の転出時期別転出時の年齢（世帯主の子の世代）

転出時期	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	不詳
総数	182(100.0)	2(1.1)	96(52.7)	24(13.2)	45(24.7)	3(1.6)	12(6.6)
～昭29年	29(100.0)	1(3.4)	10(34.5)	5(17.2)	11(37.9)	2(6.9)	—
昭30～34年	30(100.0)	1(3.3)	14(46.7)	6(20.0)	9(30.0)	—	—
昭35～39年	52(100.0)	—	24(46.2)	7(13.5)	20(38.5)	1(1.9)	—
昭40～44年	30(100.0)	—	23(76.7)	3(10.0)	4(13.3)	—	—
昭45年以降	29(100.0)	—	25(86.2)	3(10.3)	1(3.4)	—	—
不詳	12(100.0)	—	—	—	—	—	12(100.0)

図 2 転出者の転出時期別転出率の推移



最後に、転出者および残留者の現在年齢をみると、転出者の場合、0～24歳層が25.3%、25歳以上層が73.3%を占めている(表15参照)。これを平均初婚年齢(男25.06歳、女22.41歳)との関連で見ると、転出者の大部分はすでに世帯を形成しているものと思われる。一方、残留者の場合は、0～24歳層が89.2%を占めている(表16参照)。ということは、ほとんどが世帯形成前の者であると考えら

17) この点について岡崎陽一は、「戦後の人口移動は、(1)30年代前半期の移動率の低い段階、(2)39年代後半期の移動率の上昇の段階、(3)40年代の横ばいの段階という三つの明瞭に区別される段階を経て今日にいたった」(館稔、濱英彦、岡崎陽一、『未来の日本人人口』、196ページ、NHKブックス、129、1970年)と述べている。

表 15 転出者の現在年齢（世帯主の子の世代）

性別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	不詳
総数	340(100.0)	1(0.3)	21(6.2)	64(18.8)	55(16.2)	55(16.2)	62(18.2)	45(13.2)	24(7.1)	6(1.8)	—	2(0.6)	5(1.5)
男	182(100.0)	—	11(6.0)	36(19.8)	26(14.3)	25(13.7)	39(21.4)	25(13.7)	14(7.7)	4(2.2)	—	2(1.1)	—
女	158(100.0)	1(0.6)	10(6.3)	28(17.7)	29(18.4)	30(19.0)	23(14.6)	20(12.7)	10(6.3)	2(1.3)	—	—	5(3.2)

表 16 残留者の現在年齢（世帯主の子の世代）

性別	総数	0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
総数	184(100.0)	107(58.2)	42(22.8)	15(8.2)	8(4.3)	5(2.7)	2(1.1)	2(1.1)	—	2(1.1)	1(0.5)
男	97(100.0)	57(58.8)	22(22.7)	5(5.2)	6(6.2)	4(4.1)	1(1.0)	2(2.1)	—	—	—
女	87(100.0)	50(57.5)	20(23.0)	10(11.5)	2(2.3)	1(1.1)	1(1.1)	—	—	2(2.3)	1(1.1)

れる。

以上、検討してきた諸結果の主要な点を要約すると、残留者は、家長として世帯を継承する者は少く、ほぼ義務教育ないし高等学校終了とともに、転出が予定されている同居者である。また、転出者の大多数は、すでに転出先で世帯を形成しているものと考えられる。しかも、ここの「家族形成習慣体系」からみて、転出者が、再び原家族に戻て、「直系家族世帯」を形成する可能性を内包しているとは思えない。

むすび

要するに、S部落の家族形態は、「夫婦家族制」、「核心型」家族を伝統的家族制度とする「家族形成習慣体系」を基盤として形成されているのであって、近年の人口移動の影響によるものとは考え難い。

しかし、「高年齢核家族世帯」ないし「老人核家族世帯」の増加は、この家族構造を基盤として、昭和30年代以降の「高度経済成長」にともなう若年層を中核とした部落外とりわけ県外への人口流出と流出先での新世帯形成によってもたらされたものであるといえよう。

従って、人口流出地域における「高年齢者世帯」の家族構成の地域的差異は、伝統的家族制度、すなわち「家族形成習慣体系」の差異と人口移動現象とが適合して形成されたものであると考えられる。

付表 都道府県別高年齢者世帯・老人世帯率（昭和45年）

都道府県	普通世帯数	高年齢者世帯率	老人核家族世帯率					老人単身世帯率	老人その他の世帯率	高年齢核家族世帯率	高年齢単身世帯率				
			夫の	婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	親と子供				夫の	婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	親と子供
全 国	26,856,356	21.7	22.4	10.1	7.6	4.7	6.7	70.9	4.9	2.2	1.7	1.0	1.5	15.4	
北海道	1,358,996	17.2	26.1	13.2	8.2	4.7	6.0	67.9	4.5	2.3	1.4	0.8	1.0	11.7	
青森県	335,405	21.7	14.3	6.4	4.9	3.0	4.4	81.3	3.1	1.4	1.1	0.7	1.0	17.6	
岩手県	320,586	25.1	12.5	5.4	4.3	2.8	3.6	83.9	3.1	1.4	1.1	0.7	0.9	21.1	
宮城県	429,469	23.4	14.0	5.7	5.3	3.0	3.3	82.6	3.3	1.3	1.2	0.7	0.8	19.4	
秋田県	290,385	25.8	11.0	4.9	3.6	2.4	3.1	86.0	2.8	1.3	0.9	0.6	0.8	22.2	
山形県	278,426	30.2	9.6	4.0	3.5	2.1	2.5	87.9	2.9	1.2	1.1	0.6	0.7	26.6	
福島県	447,579	27.3	13.7	6.5	4.5	2.8	4.2	82.1	3.7	1.8	1.2	0.8	1.2	22.4	
茨城県	500,576	26.8	15.1	6.6	5.5	3.0	4.8	80.1	4.0	1.8	1.5	0.8	1.3	21.5	
栃木県	370,267	26.0	14.8	6.2	5.5	3.1	4.3	80.9	3.8	1.6	1.4	0.8	1.1	21.0	
群馬県	398,609	25.8	17.3	6.6	7.0	3.8	4.4	78.3	4.4	1.7	1.8	1.0	1.1	20.2	
埼玉県	973,127	16.5	19.0	6.1	8.5	4.5	3.5	77.5	3.1	1.0	1.4	0.7	0.6	12.8	
千葉県	853,318	19.5	18.6	7.1	7.2	4.3	4.8	76.6	3.6	1.4	1.4	0.8	0.9	15.0	
東京都	3,371,570	13.9	36.5	13.5	14.4	8.6	7.5	56.0	5.1	1.9	2.0	1.2	1.0	7.8	
神奈川県	1,476,803	13.9	28.4	10.4	11.4	6.6	5.6	66.1	3.9	1.4	1.6	0.9	0.8	9.2	
新潟県	542,289	28.1	11.2	4.6	4.1	2.5	2.9	85.8	3.2	1.3	1.2	0.7	0.8	24.2	
富山県	244,339	28.0	11.5	5.1	3.8	2.5	3.4	85.1	3.2	1.4	1.1	0.7	1.0	23.9	
石川県	242,583	27.5	15.0	7.5	4.7	2.9	5.1	79.9	4.1	2.1	1.3	0.8	1.4	22.0	
福井県	179,384	30.4	14.2	6.5	4.7	2.9	5.1	80.7	4.3	2.0	1.4	0.9	1.5	24.5	
山梨県	188,149	28.7	19.3	8.7	6.8	3.8	5.6	75.1	5.5	2.5	2.0	1.1	1.6	21.5	
長野県	484,970	29.8	16.8	7.8	5.7	3.3	4.7	78.5	5.0	2.3	1.7	1.0	1.4	23.4	
岐阜県	421,640	26.2	15.2	7.1	5.2	2.9	4.5	80.3	4.0	1.9	1.4	0.8	1.2	21.1	
静岡県	737,446	23.4	15.0	6.2	5.6	3.1	3.7	81.3	3.5	1.5	1.3	0.7	0.9	19.0	
愛知県	1,336,530	18.5	19.5	7.7	7.5	4.3	4.8	75.7	3.6	1.4	1.4	0.8	0.9	14.0	
三重県	384,009	28.4	18.9	9.1	6.0	3.8	6.7	74.4	5.4	2.6	1.7	1.1	1.9	21.1	
滋賀県	210,564	30.6	16.0	6.8	5.9	3.3	5.8	78.2	4.9	2.1	1.8	1.0	1.8	23.9	
京都府	587,477	24.2	26.5	11.1	9.4	6.0	7.2	66.3	6.4	2.7	2.3	1.4	1.7	16.0	
大阪府	2,110,946	15.1	31.8	12.4	11.7	7.7	8.0	60.2	4.8	1.9	1.8	1.2	1.2	9.1	
兵庫県	1,233,225	21.0	26.2	11.5	8.9	5.8	7.7	66.2	5.5	2.4	1.9	1.2	1.6	13.9	
奈良県	228,461	25.5	18.7	8.7	6.1	3.9	6.1	75.2	4.8	2.2	1.6	1.0	1.6	19.2	
和歌山県	279,918	27.4	24.8	12.2	7.3	5.2	9.7	65.6	6.8	3.4	2.0	1.4	2.7	18.0	
鳥取県	140,900	31.4	15.2	8.0	3.9	3.3	6.7	78.1	4.8	2.5	1.2	1.0	2.1	24.5	
島根県	195,522	34.9	17.8	10.1	4.3	3.4	7.7	74.6	6.2	3.5	1.5	1.2	2.7	26.0	
岡山県	439,799	29.3	20.0	11.2	5.2	3.6	7.5	72.5	5.9	3.3	1.5	1.1	2.2	21.2	
広島県	669,574	23.7	25.6	13.9	6.9	4.7	10.3	64.2	6.1	3.3	1.6	1.1	2.4	15.2	
山口県	410,805	26.7	25.8	13.6	7.2	4.9	9.9	64.3	6.9	3.6	1.9	1.3	2.6	17.2	
徳島県	201,410	29.7	17.4	9.0	4.8	3.5	7.7	74.9	5.2	2.7	1.4	1.1	2.3	22.2	
香川県	238,010	28.7	19.6	10.3	5.5	3.8	8.6	71.9	5.6	2.9	1.6	1.1	2.5	20.6	
愛媛県	382,956	27.2	25.8	14.3	7.0	4.6	11.0	63.2	7.0	3.9	1.9	1.2	3.0	17.2	
高知県	230,663	29.6	27.3	16.0	5.9	5.4	13.3	59.4	8.1	4.7	1.7	1.6	3.9	17.6	
福岡県	1,050,985	21.7	27.0	12.4	9.1	5.5	7.9	65.2	5.9	2.7	2.0	1.2	1.7	14.2	
佐賀県	195,020	31.0	18.9	9.2	6.2	3.5	5.8	75.2	5.9	2.9	1.9	1.1	1.8	23.3	
熊本県	390,861	25.8	26.2	13.5	7.7	4.9	10.6	63.2	6.7	3.5	2.0	1.3	2.7	16.3	
大分県	420,039	29.6	22.3	11.7	6.5	4.2	7.7	69.9	6.6	3.5	1.9	1.3	2.3	20.7	
宮崎県	297,748	29.0	22.2	12.7	5.8	3.7	8.1	69.8	6.4	3.7	1.7	1.1	2.3	20.2	
鹿児島県	277,472	24.9	27.8	15.6	7.6	4.6	9.7	62.5	6.9	3.9	1.9	1.1	2.4	15.5	
沖縄県	497,546	27.7	36.1	20.8	8.4	6.9	18.3	45.6	10.0	5.8	2.3	1.9	5.1	12.6	

資料：総理府統計局、『国勢調査報告』（昭和45年）。

注）「高年齢者世帯率」とは、普通世帯総数中に占める「高年齢者世帯」（＝65歳以上の親族のいる普通世帯）の割合。

「老人核家族世帯」率とは、「高年齢者世帯」総数中に占める「老人核家族世帯」（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が核家族世帯のもの）の割合。

「老人単身世帯」率とは、「高年齢者世帯」総数中に占める「老人単身世帯」（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型が単身世帯のもの）の割合。

「老人その他の世帯」率とは、「高年齢者世帯」総数中に占める「老人その他の世帯」（＝65歳以上の親族のいる普通世帯で、家族類型がその他の親族世帯と非親族世帯とを合わせたもの）の割合。

「高年齢核家族世帯」率とは、普通世帯総数中に占める「老人核家族世帯」の割合。

「高年齢単身世帯」率とは、普通世帯総数中に占める「老人単身世帯」の割合。

「高年齢その他の世帯」率とは、普通世帯総数中に占める「老人その他の世帯」の割合。

Family Composition of the "Aged Household" and Geographical Mobility: The Example of a Agricultural Village in Kagoshima Prefecture

Hiroaki SHIMIZU

Some social scientists pointed out that, in the out-migration areas, the intensification of migration, the increase of aged population and the "Aged Household", which is defined as a household with one or more members aged 65 years and over, are the features caused by the "high economic growth" in Japan.

The "high economic growth" gives rise to the increase of migration, particularly, of the young age people. This phenomenon seems to have much affected the vital rate of the out-migration areas, and it brings about the changes of the regional distribution of the aged population and the "Aged Household."

In the connection with these phenomena, it was found out that the family composition of the "Aged Household" in the out-migration areas differs from region to region. This paper attempts to examine the factors which bring about these regional differences with the reference to the traditional family system and geographical mobility of population.

As a result of analysis, it became clear that, in the society consists of the "nuclear family", the "Aged Nuclear Household", which is defined as nuclear household with one or two members aged 65 years and over, tends to appear through the excess-outflow of, mainly, the young age population. On the contrary, in the society consists of the "stem family" or the "extended family", the "Aged Nuclear Household" does not appear, even if the excess-outflow of the young aged population is remarkable.

東京湾埋立に伴う人口移動と 地域社会の形成

— 千葉県浦安町 —

若 林 敬 子

目 次

- 1 はじめに
- 2 調査対象の属性と人口移動の概況
- 3 コミュニティ・センチメントと定住意志
- 4 地域社会意識モデルと開発評価
- 5 おわりに

1 はじめに

急速な経済の成長や、これに伴う地域間、産業間の人口移動は、技術革新の進展や情報化社会の進行と相まって、地域社会を定住の場として生きる私たち地域住民の生活様式から生活意識にいたるまでを、大きく変えていった。経済の量的拡大が、そのまま無条件に国民一人一人の生活福祉の向上につながるものではない。そればかりではなく、経済社会の急激な変化は、自然的、社会的環境の悪化をもたらし、それが直接に地域生活の上に環境問題としてのしかかってきた。これを防衛する地域住民のサイドからみるならば、生活のよりどころであった既存の地域共同体は解体ないし空洞化し、さらには核家族化の進みによって——家族という集団生活単位が、これまでもっていた各種の生活保障機能が放出され——住民の多くが無意味に孤立した生活競争を余儀なくされている。このような過程で、経済社会の発展と、国民の生活福祉の向上とを媒介する中間項として、“コミュニティを形成する”論理が必要とされてきた。つまり、なによりも生活が優先される社会、生活優先の原則が担保される社会を想定し、それへの具体的な保証を、生活の身边で行なう場として、コミュニティが築かれていくということになろう。このような働きは、昭和44年に国民生活審議会が「コミュニティ——生活の場における人間性の回復」を発表したことを契機に活発化し、厚生省中央社会福祉審議会も、46年に「コミュニティ形成と社会福祉」を答申した。その他自治省・農林省・建設省・経企庁等の中央官庁の外、経済同友会、各政党、地方自治体等が異口同音にコミュニティ形成の必要性を説いていることは、すでに別稿で紹介した通りである¹⁾。

1) 拙稿「『社会開発』をめぐる研究動向」『人口問題研究』第125号(昭48.1)を参照されたい。またここ数年間にだされたコミュニティに関する文献としては以下がその代表である。

- 1 磯村・鶴飼・川野編『都市形成の論理と住民』1971
- 2 青井・松原・副田編『生活構造の理論』1971
- 3 NHK放送文化研究所『コミュニティ研究の基礎知識』1972
- 4 松原治郎編『現代のエスプリー—コミュニティ』1973
- 5 『市民—コミュニティ・共同社会の復権』1973
- 6 中村八朗『都市コミュニティの社会学』1973
- 7 倉沢 進編『社会学講座5・都市社会学』1973
- 8 松原治郎編『 〃 14・社会開発論』1973
- 9 奥田道大編『現代のエスプリー—現代都市論』1973
- 10 国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』1975

小稿は、これまでのコミュニティ形成論の展開をふまえて、特に人口移動との関連で実証研究を試みた調査報告の一端である。大規模な埋立開発が進行し、伝統的漁村社会が解体化しつつある千葉県浦安町を調査対象地として、新しい来住者をも含めたコミュニティ形成は、どのような問題を含みつつ展開しているのだろうか。その実態を住民生活との係わりあいにとらえ、住民各層の地域社会感、開発政策のうけとめ方等、それへの態度の次元で問題にしてみたい²⁾。

2 調査対象の属性と人口移動の概況

千葉県浦安町は、江戸川をはさんで東京都に隣接しながら、都心まで1時間半を要した古くからの漁業の町であった。ところが昭和44年に地下鉄東西線が開通し、日本橋まで17分に短縮され、東京への通勤者が増大した。一方46年には漁業権が全面放棄され、旧来の漁村社会構造は、急激に変貌・解体化しつつある。45年に人口2万人、443haであった浦安町は、第I期埋立開発事業867haの完成により、今日そこへの人口流入が始まりつつある。さらには第II期埋立550haが追加された昭和60年には、20万人の大都市になることがみこまれている。

本調査は、「人口移動と生活意識調査票」にもとづき、48年8月に実施した。調査対象者は、町内9

表1 調査対象者の属性(実数365人)

A 性別		F 家族人数		I 住宅の広さ(1人当り)	
1 男	56.2	1 1人	5.6	1 3畳未満	13.5
2 女	43.8	2 2人	7.9	2 ~4畳未満	21.5
B 年齢別		3 3人	21.6	3 ~5 "	18.8
1 20歳台	35.6	4 4人	24.4	4 ~6 "	15.2
2 30 "	25.1	5 5人	17.7	5 ~7 "	8.6
3 40 "	18.0	6 6人	14.0	6 7畳以上	22.3
4 50 "	10.5	7 7人以上	8.7	J 宅地の広さ(258人, Hの1~5)	
5 60歳以上	10.8	G 家族型		1 20坪未満	12.8
C 教育程度		1 単身・兄弟家族	11.3	2 ~30坪 "	22.5
1 初等教育卒	53.8	2 核家族	65.1	3 ~40坪 "	20.1
2 中等 "	35.4	3 直系家族	21.7	4 ~50坪 "	12.0
3 高等 "	10.7	4 その他	1.9	5 ~60坪 "	8.4
D 続柄		H 住宅		6 ~80坪 "	8.4
1 世帯主	48.8	1 土地付持家	53.0	7 ~100坪 "	3.2
2 配偶者	30.1	2 借地持家	11.5	8 100坪以上	12.4
3 あととり	10.4	3 民間借家	4.4	K 一カ月の家計収入	
4 次三男, 次三女	7.4	4 社宅・官舎(1戸建)	2.5	1 2万円未満	0.6
5 その他	3.3	5 会社・官庁寮	3.6	2 2~4万円 "	4.2
E 配偶関係		6 公営アパート	3.8	3 4~7 "	21.5
1 未婚	18.7	7 民間アパート	17.3	4 7~10 "	37.7
2 既婚	76.6	8 間借り	3.0	5 10~15 "	24.3
3 死離別	4.7	9 その他	0.8	6 15~20 "	4.2
				7 20万円以上	7.5

2) 調査は、昭和48年度人口問題研究所の行った総合調査「生活実態からみた地域人口変動の要因に関する調査」の一環である。調査票は質問53, サブを加えて131におよび、①フェイス・シート, ②人口移動, ③地域社会感, ④開発への評価, ⑤漁家の生活変化の5つの柱から構成した。本稿はそのごく第一次の結果の紹介であることをおことわりする。

つの自治区から各特色のある3区を有意に選び、その3区の有権者名簿から無作為に各150人、計450人を選定した。調査方法は、あらかじめ訓練を受けた調査員の個別訪問による、面接意識調査である。有効回答数は365人、81%である。それまで同地で、インテンシブな構造分析調査を続けてきた筆者にとって、本調査の第一義的意図は、構造分析で把握した実態を、住民の意識・態度レベルで確認し、問題としなおすことによって、今後のコミュニティ形成にむけての指針を探ろうとしたのであり、そのためにも面接意識調査の実施が必至であった。

調査結果を、対象者の属性からみよう。表1で示すように、性別には男性に、続柄は世帯主に傾いた。家族人数は、4人を頂点に比較的多い。学歴別には初等教育卒者は5割をこえ、元漁民の86%、定着者の62%が該当した。宅地面積については、町の中心がよく知られた高密度集落からなっているため、漁家の55%が40坪未満という狭さである。近年の転入者層がアパート居住に傾斜していることはいうまでもない。つとめないし仕事をもっている者は全体の3分の2にあたる242人である。その職場の所在地は町内が48%、東京都23区内が44%で大方が含まれるが、自営を除く通勤者のみで見れば、23区内の比率はもっと高くなる。

それでは、浦安町の人口移動はどうであろうか。別稿で概観したように³⁾地下鉄の開通、漁業補償金などを契機として多くのアパート等が建てられた。近年の転入人口の約8割は県外からであり、その内の7割ほどが都23区内からの流入である。なお、転出人口も平行して増加しており、47年でみると転入者3,960人で、4年前の43年の2.8倍、転出者1,885で2倍におよんでいることを忘れてはならない。

人口移動に関する質問結果を列挙したのが表2である。移動者と定着者の比率は44対56であり、この定着者率の高さは、浦安町のこれまでの封鎖的特質を反映していよう(ちなみに人口移動部が46年に首都圏で人口移動調査⁴⁾を行った結果をみると定着者率は22%にすぎなかった)。移動の主従別は、男86%、女46%が自分の意志による移動であり、性による差が大である。移動の主因者に移動理由を

尋ねた結果は、①親族上の理由、②職業上、③生活環境上の順位であり、この点からも全体としては、首都圏に位置しながら「後進的」傾向を示す。が、来住時期別にみると、住宅事情などの生活環境上

尋ねた結果は、①親族上の理由、②職業上、③生活環境上の順位であり、この点からも全体としては、首都圏に位置しながら「後進的」傾向を示す。が、来住時期別にみると、住宅事情などの生活環境上

表2 移動者の属性(161人) (%)

A 移動経験		E 移動者の出身地と前住地			
		出身地		前住地	
1	あ る	44.2	1 町 内	13.0	8.2
2	な い	55.8	2 県 内	10.6	12.7
B 移動の主従			3 23 区	22.4	58.2
1	自分の意志で	67.9	4 都 下	0.6	3.2
2	つれられて	32.1	5 そ の 6 大都市	1.9	0
C 移動理由			6 そ の 県庁所在地	9.3	5.7
1	職業上の理由	32.7	7 他 の 地方都市	28.0	7.0
2	親族上	41.2	8 農山漁村	14.3	5.1
3	生活環境上	21.4	F 転業時の仕事の変化(N=108)		
4	その他	4.6	1 不 変	49.1	
D 来住時期			2 転 勤	2.8	
1	～1年	2.5	3 営業所が変わる	5.6	
2	～4.5年 (地下鉄開通後)	23.1	4 転 業	25.0	
3	～10年	5.5	5 初めて就職	15.7	
4	～15年	2.2	6 その他	1.9	
5	～28年	7.7			
6	昭和1～20年	2.5			
7	大正以前	0.5			
8	定着者	55.8			

3) 拙稿「東京湾埋立に伴う漁村解体と人口移動—千葉県浦安町」『人口問題研究所年報』第18号昭和48年。

4) これらについては、同項目で調査を行った結果と照応していただきたい。拙稿コメント『人口問題研究所』第129号、昭和49年を参照。

の理由が、1年以内のもので67%、4.5年以内（地下鉄開通後）のもので22%、10年以内のもので19%という分布になる。特に前住地が23区内の転入者については、職業上23%よりも、生活環境上30%がより高い。また4.5年以内の転入者の6割までが、職場の所在地は23区内にあり、移動による仕事の変化は、多くがなかったと回答している。

以上のように、浦安町は交通の便が急に好転し、首都圏における安価な住宅地の穴場として注目され、ベッドタウンとしての歴史は浅い。近年流入している層は、江戸川・江東区等の近隣都区内から、住宅事情の理由によって移動してきた20～30歳代の東京への通勤者が大方である。それでは第1に旧来の元漁民層らと、彼ら近年の来住者層でおりなす浦安地域社会は、どのような緊張融合関係を持ち、コミュニティ形成にむけてのどのような地域問題をかかえているであろうか。第2に、新旧住民は、浦安の生活環境をどう評価し、そのことが地域への愛情・誇り、定住意志等にどのように関連してくるのかを以下みてみよう。地域社会への住みやすさはいたって在住年数等によって主観的に形成されていくのであり、近年の転入者程移住指向が強いという“人口移動の周流”説を仮定してみたい。

3 コミュニティ・センチメントと定住意志

地域社会への情緒的コミットメント (affective commitment) ともいえる居住地域への心理的帰属感を、「地域社会への愛情・誇り——コミュニティ・センチメント」と、「地域社会への定住意志」とでとらえてみたい。コミュニティの概念を最初に学問的に用いた R. M. MacIver によれば、コミュニティ・センチメントは ① we-feeling ② role-feeling ③ dependency-feeling の3要素からなり、これらが多くのコミュニティの中にあらわれていると説いて、次第に重要視していった⁵⁾。

浦安住民の地域社会への愛情・誇りについて尋ねた結果を、来住時期別にみたのが表3である。一般に情緒的コミットメントは在住年数の因子と大きく相関する。1年未満のものでは「感じない」が56%で、「感じる」はわずか11%にすぎないのが、定着者では「感じる」が70%、「感じない」が10%と逆転する。情緒的コミットメントと非情緒的コミットメントの分岐は、とりあえずは4.5年を起点に半々となり、15年以上の在住で強く感じるようになる。なお他地域との比較を試みると、情緒的コミットメントのカテゴリーに入る住民は、鎌倉で89%、八王子で51%、府中で48%であった。（この調査については註1の9.10.の奥田論文による）

表3 来住時期別コミュニティ・センチメント (%)

		感じる	感じない	どちらとも D.K.
総 計		52.0	23.7	24.3
来 住 時 期 別	1 年 未 満	11.1	55.5	33.3
	4.5 年 "	23.8	47.6	28.6
	10 年 "	35.0	35.0	30.0
	15 年 "	37.5	37.5	25.0
	15 年 以 上	43.6	30.8	25.6
	定 着 者	69.6	9.5	20.9
鎌 倉		89	7	4
八 王 子		51	28	21
府 中		48	22	30

次に定住意志についてたずね、それがどのような属性・地域社会感と関連するかをみようとしたのが表4である。全体としては、浦安町にこれからも「ぜひすみたい」が52.7%、「今しばらくはすみたい」15.4%、「どちらともいえない。D.K.」20.3%、「できれば移転したい」8.8%、「すでに移転の計画がある」2.7%であった。定住指向の強いのは、高年齢程、在住年数が長い程、元漁民に高く示される。浦安の生活環境評価と、コミュニティ・センチメントとの相関もきわめて高い。新住民

5) R. M. MacIver & C. H. Page; "Society, An Introductory Analysis, 1949. (若林敬子・武内清訳「コミュニティと地域社会感情」松原編『現代のエスプリーコミュニティ』No. 68 昭和48年。

表4 定住・移住指向 (%)

		住みたい	移りたい	どちらとも D.K.
総 計		68.2	11.5	20.3
年 齢	20 歳 ~	46.6	21.0	32.6
	30 歳 ~	73.6	6.6	19.8
	40 歳 ~	82.8	9.4	7.8
	50 歳 ~	84.2	2.6	13.2
	60 歳 以 上	84.6	5.2	10.3
在 住 年 数	1 年 未 満	33.3	44.4	22.2
	4.5 年 "	40.5	25.0	34.5
	10 年 "	50.0	15.0	35.0
	10 年 以 上	76.6	12.8	10.6
	定 着 者	80.8	3.9	15.3
漁 家 が 否 か	元 漁 民	89.1	0	10.9
	漁 業 関 連 家	72.4	5.1	22.4
	非 漁 家	61.6	16.1	22.3
生 活 環 境 評 価	非常にすみよい	96.4	0	4.0
	まあすみよい	72.3	6.3	21.5
	どちらとも.D.K	46.7	20.0	33.3
	すみにくい	31.4	41.2	27.5
コ ン ミ ュ ニ テ ィ ・ イ ン テ ー ト	強く感じる	94.8	0	5.2
	やや感じる	68.5	10.8	20.7
	どちらとも.D.K	67.0	6.8	26.1
	ほとんど感じない	44.8	23.9	31.3
	全然感じない	47.4	42.1	10.5
鎌 倉	92	4	4	
金 沢	91	7	2	
八 王 子	73	25	2	

浦安町の生活環境を、「あなたにとって住みよい所か否か」を尋ねた後、それはどういう点かについて具体的にオープンで尋ねた。その結果「すみやすい」と答えたものの理由としては、「土地に長くすんでおり、住みなれている」51、「人間関係の素朴さ、人情深さ、人柄」35、「住みやすい」33であった。「住みにくい」理由としては、「環境が悪い」8、「ふんいきがあわない」5、「よそものとしてあつかわれる」1などであった。

また定住意志については、「ぜひ住みたい」というものの理由は「生まれた所だから」46、「土地になれているから」27、「住みやすい環境、人柄がよい」25、「家・土地があるから」23、「職業上」「親族上」が各6、「他に行く所がない」5であった。

にとってはフィットしにくい浦安漁村独特の“青べか”的情感が、在住年数に比例して強い主観的コミットメントに転じていくのではなかろうか。

4 地域社会意識モデルと開発評価

R. M. MacIver によってその概念が提起されて以来、コミュニティ研究にはいくつかの流れがみられる。第1は20世紀初頭から30年代までにアメリカ農村社会学を中心に展開された地域圏（生活圏）域の研究ないし地域的集団研究の流れ、第2は1920年のシカゴ学派都市社会学の基盤となった human ecology の流れ、第3は1950年代の F. Hunter にはじまる community power structure 論の流れ、第4はコミュニティを地域社会の計画的発展、いわゆる地域開発の戦略的な手掛りとする社会開発論からの流れである。

今日わが国で提起されているコミュニティは第4の流れのなかから生れてきた、社会変動に対して積極的意味あいをもち、住民の意識や行動の準拠ワク組みとなるような価値の次元にかかわる概念である。定義は一応「地域社会という生活の場において、市民としての自主性と権利と責任とを自覚した住民が、共通の地域への結びつきの感情と共通の目標とをもって共通の行動をとろうとする、その態度のうらに見いだされるものである。さらにいえば、生活環境を等しくし、かつそれに依拠しながら生活を向上せしめようとする方向に一致できる人々が作り上げる地域集団行動の体系にこそ、コミュニティは具現化される」としておこう。またコミュニティをコミュニティたらしめる要件としては、①地理的規定、②相互作用的规定、③施設的规定、④態度的規定の4つに求められ、近年は③と④が強調される。つまり、コミュニティは生活者の地域環境体系であり、地域住民の意識の統合体、あるいは運動体として再認識されようとしている。

さらには以上のような論議の線上で、次のような地域社会意識モデルが試みられ、実証的試行が生まれつつある。図1でみるように生活する人間の主体化の度合い——それがどれだけ人々の行動の体系として組織づけられているかという尺度と、意識面でいえばどれだけ近代市民として“開かれた”“パブリック”な人間になっているかの二本の軸で測ることができる。つまり前者の軸は、地域社会というものを自分たちが作り上げるものとして、これに主体的にとりくみ、自らを組織化させる方向でとらえているか、それとも容体的に適応・無自覚でいるかを測る。後者の軸は、生活者が自らを自由にして平等な存在であり、かつ市民的な公共的な権利をもった主体として位置づけているか、したがって自分たちが

もつ地域的共通利害というものは、普遍主義的な市民的利害なのだととらえているか、それとも地域利害意識はあっても市民的権利を根拠にしておらず、特殊に自分たちの地元にならざるを得ない利害として、いわゆる特殊主義的な地元利害観で対応しようとするかの方向をとらえる。2つの軸を組みあわせると、①「地域共同体」型、②「伝統型アノミー」型、③「近代主義的個我」型、④「コミュニティ」型

図1 地域社会意識モデル

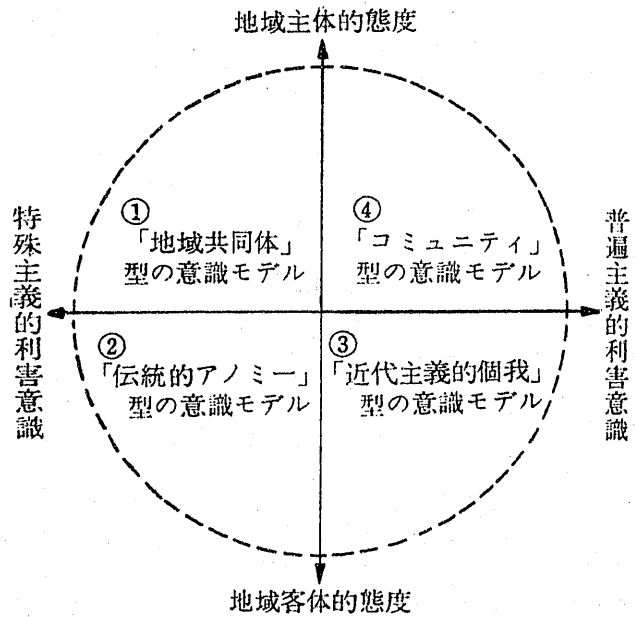


表6 地域社会意識モデルと開発評価

		地域共同体	伝統型アノミー	個我	コミュニティ	その他
総計		32.7	4.5	14.5	40.8	7.5
年齢別	20歳台	27.0	5.6	16.7	44.4	6.3
	30 "	27.5	6.6	16.5	41.8	7.7
	40 "	34.4	3.1	15.6	40.6	6.3
	50 "	47.4	0	7.9	39.5	5.3
	60 "	43.6	2.6	7.7	33.3	12.8
開町発政評価	肯定	28.0	25.0	20.0	26.9	
	批判	28.8	37.7	52.0	28.2	
	その他	43.2	37.5	28.0	44.8	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	
開の発計画へ否	肯定	43.6	31.3	21.2	32.7	
	批判	35.8	37.6	67.3	42.2	
	その他	20.6	31.3	11.5	25.2	
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	
八王子市		19.3	5.8	24.1	49.1	1.6
府中市		23.3	5.1	24.1	46.6	0.9
金沢市		35	7	11	46	1

型の4つの意識モデルが想定できよう。地域に対して主体的に行動しようとする姿勢はあるが、閉された小宇宙の中で慣習的に連帯を確保し、外に対しては地元利害を主張してきたような古いタイプは①である。地域社会に対して主体的態度を見失った②のようなタイプ。さらに一方で普遍主義的な西欧市民型の権利意識に目覚めたけれども、それがただバラバラの「個我」を主張するままにとどまっている③のタイプのいわゆる観念的市民は都市に多い。こうした中から一度失われた主体性をとりもどし、どのような過程で④のいわゆるコミュニティ型の市民が形成されているのか、いいかえればコミュニティ運動はどのような方向で展開してくるのかが、論議の筋となる。

以上の意識モデルを適用して浦安

で調査を行った結果は表6のようになった。ちなみに他3市との比較をみると次のようである。大都市郊外の衛星都市八王子、府中に比べて、地方中核都市金沢は、伝統的住民層をにない手とする「地域共同体」の指向性が強く、したがって近代型住民層に特徴的な「個我」は他2市の2分の1に満たない。近年やっと流入人口が増加し始めてきた浦安は両者の中間的な結果を示し、相対的に「地域共同体」型タイプの比率が高い。年齢別にみると、伝統的な「地域共同体」型は年齢が高いほど、逆に「コミュニティ」、および「個我」、「アノミー」の3つのタイプは若年齢層程多いという傾向を示す。

それではこの意識モデル別に開発への評価をみてみよう。「あなたは、最近の浦安における開発をめぐる千葉県・浦安町当局の行なう政治のあり方についてどのようにお考えになりますか」とリストをみせてたずねたところ、①「大企業中心」7.5%、②「一部地区中心」4.4%、③「一部職業層中心」8.6%、④「総合的町政欠如」10.8%であわせて、批判型が31.3%、また⑤「公平で問題ない」22.2%、⑥「すぐれた政治だ」2.5%であわせて肯定型が24.7%、その他・D.Kが43.8%であった。この結果を肯定(⑤～⑥)と批判(①～④)別にみると、「個我」に最も批判型が高く、次いで「コミュニティ」「アノミー」の順序であり、「地域共同体」は肯定型の方が多い。なお「アノミー」は、その他、わからないの比率が高かった。

同様に開発に対する意見を「現在浦安町ですすめられている埋立開発計画について、次のような意見があります。あなたはどの意見に賛成ですか」とたずねた結果は、①「賛成・積極的におしすすめるべきだ」12.8%、②「住民の生活も向上する」20.6%で、あわせて肯定は33.4%、一方③「地元の人々の生活も考えて計画をたてなおすべき」28.7%、④「地域の中に利益をえる人がでて不公平になり反対」5.0%、⑤「大企業のための計画であり反対」7.8%、であわせて批判率は41.5%、その他、D.K.は25.1%であった。このように③「地元の人々の生活も考えて計画をたてなおせ」という意見が最も多い点が留意され、地域住民の要求を無視した形で展開されている開発の現実に対する厳しい批判がうかがえる。ましてや浦安埋立開発は、町の主要産業であった漁業を壊滅させ、巨大資本の論理が「千葉方式」にて貫徹されている。またこの質問結果でも最も批判が強いのは「個我」型住民であり、「伝統型アノミー」がそれに次ぎ、「地域共同体」と「コミュニティ」型はここでも「その他、D.K.」を多く含む相対的に保守的意識に傾斜している。「個我」には近年の来住者で、革新政党を支持する近代主義的市民がより多く含まれ、「コミュニティ」型は予期した以上に伝統的保守意識をもつ層をも含みこんでしまったという疑問も感じる。ワーディングをもあわせて、今後検討すべき課題であろう。

それでは、浦安における地域環境問題にはどのようなものがあるか。漁場汚染に対抗する町ぐるみの運動を歴代経験し続けてきた浦安は、近年の開発過程で新たな、深刻な公害問題をかかえている。表7は、「ふだんからお宅でお困りになっていらっしゃるもの」として、1～3位を選んでもらった結果である。第1位に多いのは、①騒音・振動、②地盤沈下、③交通事故の危険性であり、1～3位の計でみると、①は同じ、②交通事故の危険性、③川・海の汚染であった。昭和45年8月に筆者らが類似の調査を行った結果では、

表7 ふだん最も困っている公害 (%)

	1 位	1～3位
1 騒音・振動	31.0	55.1
2 地盤沈下	14.5	39.0
3 悪 臭	5.8	30.9
4 大気汚染	2.9	14.8
5 川・海の汚染	11.6	44.7
6 日当たりが悪い	9.3	15.3
7 ばい煙・スモッグ・ばい煙	3.2	14.3
8 火災の危険性	7.5	33.2
9 交通事故の危険性	14.2	52.6
N=354	100.0	300.0

地盤沈下20が最も多く、ついで道路13、下水道10、大気汚染4、学校3、悪臭2、騒音1であった。この3年間に交通量が急増し、騒音や交通事故等が前面化したことが特徴である。(これは地下鉄駅周辺の5区に特に高く示された。)と云って、地盤沈下問題が解消されたのではなく、浦安にとって重大な地域問題である点には変りない。漁業の一部放棄で補償金が入った37年以降に土盛をしたかどうかを持家住宅者213人にたずねたところ、「土盛をした」のが、45.8%、「していない」が54.2%であった。また今後5年間に住宅の新築計画をもっていると答えたものに対して、土盛を伴うかどうかをたずねた結果は、「はい」が54.7%、「いいえ」が45.3%であった。開発意識に関する質問の1つに、地盤沈下の原因と対策についてたずねたところ、「地盤沈下の原因はそもそも東京湾周辺の大企業の地下水のくみあげによっておこる公害であるから、土盛にかぎらず地盤沈下による被害全体について大企業が全面的に負担して対策をこうずるべきである」が23.6%、「原因は大企業にあると思うが、土盛を行なう必要がある家には個々の住民負担をすくなくするように国・県・町がそのためのある程度の貸付金や補助金を用意して対策をこうじるべきだ」が50.3%、「原因はともあれ、結局は自分の住居の問題であるから自分の家の費用でもって対策をこうずるべきだ」はわずか10.4%にすぎなかった。

さて、以上の公害問題のみではなく、住みよいコミュニティ形成にあたっては、コミュニティ・ミニマムの視点にたった生活環境の施設整備の問題が問われてこよう。「以下の各々の施設整備について、町当局に特に力を入れて整備してもらいたい」ものの集計結果は表8である。第1に多いのは下

表8 生活環境整備について特に要望するもの

1	道路・交通機関	10.5
2	歩道や歩道橋などの交通安全施設	7.6
3	駐車場	5.1
4	下水道	15.8
5	排水整備	6.5
6	公的な住宅や宅地の供給	8.2
7	学校・幼稚園などの教育施設	1.7
8	病院などの医療施設	14.4
9	保育所・老人ホームなどの福祉施設	1.7
10	公園・緑地・子供の遊び場	15.5
11	体育館・運動場などの体育施設	3.1
12	図書館・公民館などの社会教育施設	0.8
13	よりよい買物ができる店舗・スーパー・デパートなど	4.5
14	その他	4.5
		N=354
		100.0

水道、②公園・緑地・子供の遊び場、③病院などの医療施設、④道路・交通機関であった。下水道は女性に、遊び場は30歳台の子供をもつ層に、病院は60歳以上に高くみられた。ともすると、埋立地の方に力点をそそぎがちな町当局に対して、これら住民の要望に側した元町の再開発、生活施設整備の充実は、今後の重要課題であろう。

それでは、埋立開発についての住民の意見を、より具体的な質問の中で検討してみよう。第I期埋立完成地867haの所有は、その54%がオリエンタルランド社にあり、町有

地はわずか3.4%にすぎない。その点についての周知度をたずねると、「よく知っている」13.2%、「少しは知っている」31.2%、「余り知らない」23.3%、「全然知らない」32.3%で、後2者の方が55.6%で多い。また、町有埋立地の広さについては、①「もともと町民が権利をもっていた海なのだからもっと広い土地を町がもっていいはずだ」が36.7%、②「埋立をしたのがもともと町でなかったのだからそのくらいでしかたがない」17.5%、③「どちらともいえない。D.K」は45.8%にものほり、特に多かった。次の埋立地の利用についての要望をオープンでたずねた結果は、156人が具体的に記した。多い順にならべると、「公共住宅」50、「子供の遊び場・緑地・公園」34、「公共施設」29、「公害のない会社」3等であり、外に「大企業にわたすな」「町本位でつかえ」などがあつた

さらには「もし、町当局が町を改造して住みよい町をつくる計画をすすめる一環として、あなたのお住いの所を公園や緑地にすることになったら、あなたは町内の他の場所（海面埋立地）に移転することに協力なさいますか、それとも協力なさいませんか」とたずねた結果は、「積極的に協力する」13.8%、「場合によっては協力してもよい」55.1%で多く、「たぶん協力しない」10.5%、「絶対協力しない」7.4%であり、後者の非協力型は年齢の高い層に多い。

それでは、開発によって住民生活はどのような影響をうけたであろうか。「ここ5年間に浦安町の開発によって住民の生活はよくなったと思いますか、それとも悪くなったと思いますか」を4つの側面からたずねた結果が表9である。生活環境については「よくなった」と回答するものが6割をこえ

表9 開発による住民生活の変化

	生活環境	人間関係	おたくの くらしむき	全体として
1 非常によくなった	12.1	2.8	3.3	4.7
2 ややよくなった	52.3	19.1	26.4	46.8
3 変らない	22.3	56.2	58.1	38.2
4 やや悪くなった	11.3	19.1	11.0	9.4
5 非常に悪くなった	1.9	2.8	1.1	0.8
	100.0	100.0	100.0	100.0

るが、人間関係ないしおたくのくらしむきについては「悪くなった」や「変らない」と答えた比率が高い。この質問結果で特に留意したい点は、漁家と非漁家の間でかなりの差異がみられたことである。すなわち、漁家は人間関係が「悪くなった」と26.0%が答え、くらしむきについては良悪が両極に分かれ、「変らない」と答えるものが少ない。全体としての結果をみても「よくなった」が漁家では46.7%、非漁家で54.0%であり、漁家の相対的な生活貧困化がうかがえる。さらには「今後5年間にあなたの生活はよくなってゆく見通しがありますか」とたずねた結果は、より明確に示される。漁家は「変らない」34.1%、「苦しくなる」26.0%、「よくなる」22.8%の順位であり、非漁家は「よくなる」33.6%、「変らない」31.5%、「苦しくなる」18.3%の順位であった。年齢別にみると、「よくなる」より「苦しくなる」の回答が多くなるのは50歳を境にして急増する。特に50歳以上の元漁民らは、今後の生活の見通しについて、非常に悲観的である。

それでは次に、「あなたないしおたくの今後の生活不安」を具体的に記してもらった結果をみると次のような内容であった。総記入数は167で、①物価高・インフレ52、②公害・災害31、③住宅・土地22、④職業上18、⑤老後13、⑥金銭的・借金10、⑦健康8、⑧子供の教育7、⑨家族・結婚など6、⑩その他18であった。昭和46年の全面放棄に伴う漁業補償金は、インフレの中でとくに涸渇しつづいた。一度は転業しても、近年の不況下で失業者と化してしまったものも少なくない。その上全面放棄後もなお転業の方途もなく漁業にしがみついているものが4年後の現在300人にもおよんでいるし、彼らと失業者が、密漁をして、海上保安庁に逮捕されるという事件も先頃おきた。このように元漁民の生活悪化、海なくしては生活できない漁民らの心境はたいばかりである⁶⁾。

6) これら漁民の滅亡の歴史については、拙稿「埋立地域にみる環境破壊と漁民闘争史—千葉県浦安町」人間環境問題研究会編『環境法研究』第1・2・4号 昭和49年～50年を参照されたい。

5 おわりに

本稿は昭和48年8月調査のごく一端の紹介にすぎないが、今後のためにいくつかの傾向を指摘しておこう。浦安町は近年流入人口が急増し始めたとはいえ、全体からみるとなお定着者の比率が高く、移動理由からみても旧型に属する歴史の浅い住宅地域である。在住年数が長い元漁民らの旧住民は、浦安への情緒的コミットメントがいたって強く、定住指向もきわめて強い。一方、地下鉄開通後、東京都内から流入してきたアパート居住者に代表される新住民は、浦安地域への主体的かかわりが薄く、比較的早い時期の転出を希望している。（しかしながらそれとは別に、生活環境条件へのニードは旧住民よりも強い点が注視されなければならない。）たしかに住宅事情などで影響されようが、同じ生活環境の浦安に生活しながらも、新住民にとってはフィットしにくい浦安漁村独特の“青べか”的情感が、在住年数に比例して強い主観的愛着に転じ、次第に定住指向が強まっていく傾向が示された。

地域社会意識モデルの分布も、首都圏内としては伝統的な「地域共同体」型が多く、「個我」型が比較的少ない。埋立開発についての意識と態度は（特に旧住民ほど）、漠然とした異和感、批判にとどまり、なお系統だっておらず、現状では拡散化されている気来があった。しかしながら地域住民生活の立場にたった開発計画であってほしく、大企業のための開発や、公害に対する強い警戒心がうきぼりにされた。

浦安の埋立開発は、長期的展望にたてばむしろこれから整備され、緻密化されていくべき段階にある。人口移動に伴って要望・態度にラグ（遅滞）のある新旧両住民が主体的に参画すべき“新しいコミュニティの形成”の問題について、本来焦点をあてるべき課題は、第Ⅱ期埋立地完成時点においてより鋭く問われてくるのかもしれない。がその期のためにも、元漁民らの窮乏化を伴わない地域住民の生活向上に側した地域社会の開発計画が現段階で策定されなおされ、住民の自治参加の方式と制度化が具体的に築かれてこそ、将来におけるよりよい浦安コミュニティの形成が可能となどであろう。

Migration and Community Problem under Keiyo Reclaiming Development

Keiko WAKABAYASHI

Urayasu-machi in Chiba prefecture, which had developed for a long time as a fishing village was the closed community like a solitary island located at the place where it took an hour and a half to go to the heart of Tokyo in spite of neighborhood. But this town has been rapidly changing caused by the incidents that the subway Tozai line was opened in March, 1969 and therefore the time required to get to Nihonbashi was shortened into 17 minutes, and that the completion of the first stage reclaiming work (1964-71) as a line in Keiyo development project made the confines of the town enlarge by three times.

The process of a collapse of fishery caused by industrization in the inside bay and the reclaiming work of the sea compelled fishermen to relinquish the fishery right partly in 1962 and then all-out in 1971. The allotment inside of the indemnity for relinquishment of the fishery right has finished and now the problem is a policy of employment of the ex-fishermen.

On the other hand the opening of the Tozai line made it possible that the town was the residential section for the commuters to Tokyo, and houses and apartment-houses were built by investing the indemnity and then the number of influx commutation workers has been rapidly increasing. As a natural result these incidents must change completely the old community that was integrated mainly by the bonds with the fishermen and the workers of the correlated industries (for example circulation and treatment) with a background of the high productive power of laver culture and shellfish.

This paper is the analysis of the interview survey, "Survey of Migration and Actual Life" carried out in July, 1973, viewed in the aspects of the problems of migration and breakdown, dissolution and reorganization of the community under Keiyo reclaiming development. Main points of the analysis are that what problems the new small community consisting of various inhabitants confront under the initiative of prefectures and big enterprises, and still more what differences and made between the consciousness of new and old inhabitants, examining through the analysis of the changes of migration, the reasons of migration and so on.

日本の就業者 6.

装置産業労働者の移動と労働・労働意識

——発電所における事例研究*——

柴田 弘 捷

目 次

はじめに

- I 調査対象の性格
- II 労働力市場と労働力移動
- III 仕事と労働意識
- IV 労働意識と労働移動—むすびにかえて—

はじめに

労働力人口の移動が人口移動の主要な側面であることは論をまたないであろう。なかでも、出生率の低下と進学率の向上のなかで、新規学卒としての労働力人口が減少傾向にあり、しかも第1次産業から第2次・第3次産業への移動(これは地域的には農村部から都市部への人口移動として現象した)がほぼ限界に達してきた40年代¹⁾において、労働力人口の地域的社会的移動は第2次・第3次産業における既就業者の企業間移動と、企業内における合理化およびスクラップ・アンド・ビルドが進行するなかでの企業内移動が主要なものとなってきている。

ところで、この企業間移動および企業内移動(配置転換)においては高度成長と技術革新・合理化との関連で労働(仕事)意識が重要な意味を持ってきていることはすでに指摘してきたことである²⁾。

すなわち、高度成長が国民の社会生活に一定の「豊かさ」を与え、とくに大企業労働者においては、30年代から40年代にかけての「大幅」賃上げのなかで、労働者の要求のうち賃金の占める位置が相対的に低下(というよりは別の要求が高まった)が若年層を中心にみられる一方、労働過程の内部で職場の物的条件や労働時間などの労働条件の改善だけではなく、自己の労働力の一層の養成、その評価と活用を求め、仕事全体への参与と個性にかなった創造性の発揮を求め、労働の意味を問う、いいかえれば自己の能力を発揮できる意味のある労働を求めるか、労働過程における技術革新のなかで単調化し疎外感が高まった労働に生活の中心とおくのではなく、仕事を単なる生活の手段とし、自己の私生活に重点をおき私生活の束縛がより少ない仕事を求めるようになった。

このことが、労働力移動において、かつての経営の側からの一方的な結果として生じる労働移動から、自己の生活意識と仕事意識を媒介として、「よりよい、労働」を求める形での主体的なかたちでの労働力移動を引きおこす可能性を生みだすことになってきた。すなわち現在の仕事に対する意識

* 本稿は研究所で行った48年度調査のうち筆者が担当した「就業者の職業移動と地域移動」に関する調査の報告をかねるものである。

1) 柴田弘捷稿「労働力人口の就業移動の統計的分析」『人口問題研究』第129号、(昭和49年1月刊)参照。
2) 同稿「労働力人口の移動と就業形態」『人口問題研究』第125号(昭和48年1月刊)、
同稿「雇用労働者の職業異動について」『人口問題研究所年報』第17号、1972年。

(労働意識)が労働力人口の移動を引き起こすひき金の役割を荷う状況が生れてきたのである。それ故に、労働意識の実態を明らかにすることが今後の労働力人口移動、ひいては人口移動のあり方を明らかにすることの一端を荷うことになるのである。

本稿は、このような観点から、技術革新の最も進んでいるといつてよい発電所における労働力移動の実態と労働意識を48年7月に行なつた二の発電所の調査結果をもとに明らかにしようとするものである。

I 調査対象の概要

本調査の対象は東北電力のH火力発電所と四国電力のS発電所(火力)の現場労働者である。

H発電所は表I-1にみられるように昭和31年に着工、33年から発電を開始し、47年にほぼ現在の姿が完成した。他方、S発電所は四国電力の最新鋭の発電所であり、43年に着工し、45年に発電を開始、48年調査時点では3号機までであり、49年中に完成をみる予定である。両発電所ともコンピュータ導入によるほぼ完全な自動運転(集中制御システム)をとっているが、発電所の技術革新の進展に対応し³⁾、S発電所の方が大規模でより集中化、自動化が進んでいる。労働力の集約度からいえば、ほぼ同数の現場労働者で、S発電所の方が約2倍の発電能力を持つ予定である。

表I-1 対象発電所の建・増設過程

東北電力H火力発電所			四国電力S発電所		
昭31.8	着工		昭43.8	着工	
33.6	1号機稼動	7.5万kw	45.1}	1号機稼動	22.5万kw
34.2	2号機	7.5万kw	46.7}	(複合タービン)	
43.8	3号機	20.0万kw	47.5	2号機稼動	35.0万kw
47.8	8号機	25.0万kw	48.4	3号機	45.0万kw
			49.3	4号機稼動予定	35.0万kw

労働組織の形態において運転部門(発電課・運転課)と装置の保善・修理、検査等を行なう部門に大別される。現場部門の労働力構成は表I-2にみられるように、H発電所とS発電所とは、次のような相異と共通性を持っている。共通するところは、参考に示したT金属H工場との比較でわかるように転職経験者の割合が少なく、その代りに企業内移動である配置転換者(事業所、発電所間の移動)の割合が比較的高いこと、および入職経路における学校紹介が大部分をしめることである。相異が目立つところは学歴構成と勤続構成、それによって生じる入社時の年齢構成と現在の年齢構成である。

学歴構成においてはS発電所が中等教育を終了したものを中心に高等教育(大卒、大学院終了者)を受けたものをかなり含んで構成されているのに対して、H発電所は初等教育を受けたものと中等教育を受けたものによって構成されている。ただし双方とも現在は中学卒は採用しない方針になっている。このような学歴構成の相異と先にみた学校を通して入職するという入職経路から、入社時の年齢が、学歴と対応して、S発電所は18~24歳に、H発電所が19歳以下に集中することになる。

勤続構成ではS発電所が勤続3年未満、7~15年、20年以上という三つの山を形づくっているのに

3) 発電所の技術革新の進展の実態分析については次の二書を参照。司馬正次著『オートメーションと労働』1965年、ミネルヴァ書房、同著『労働の国際比較』1971年、未来社。

表 I-2 調査対象者の構成

調査項目	H発電所	S発電所	参考 T金属H工場
対象者数(人)	128	137	594
(1) 年齢構成 (%)			
～ 24歳	22.7	35.0	31.1
25 ～ 29	33.6	27.0	19.2
30 ～ 39	23.4	12.4	32.3
40歳以上	20.3	25.6	17.2
(2) 勤続構成 (%)			
～ 3年	7.8	30.0	27.8
3 ～ 5	3.9	5.1	23.7
5 ～ 7	0.8	8.8	9.9
7 ～ 10	10.9	13.9	9.6
10 ～ 15	48.4	11.0	14.0
15 ～ 20	12.5	5.1	9.1
20年以上	15.6	26.3	3.0
(3) 学歴構成 (%)			
初等教育	35.2	9.5	43.8
中等教育	54.7	64.2	50.0
高等教育	10.2	26.4	4.6
(4) 入社時の年齢 (%)			
～ 17歳	32.8	6.6	3.0
18 ～ 19	43.0	56.9	34.7
20 ～ 24	17.2	32.1	22.7
25 ～ 29	4.7	4.4	19.9
30歳以上	2.3	—	19.7
(5) 入職経路 (%)			
学 校	78.9	67.2	30.3
職 安	0.8	4.4	9.3
縁 故	12.5	16.1	45.5
その他・不明	7.1	12.4	12.7
(6) 転職経験者の割合 (%)			
	12.5	13.9	58.3
(7) 配置転換者の割合 (%)			
	47.7	74.5	14.0

各項目とも対象者数に占める割合

力の流動性をみれば、新規学卒者の流入と定年退職による流出という形でしか労働力移動はなく、労働力の流動性は少ないのであるが、企業内の流動性は高い（配置転換者＝事業所間移動者が多い）。

このことは一企業内に水力発電所も含めて多くの発電所を持っており、技術革新が絶えず行なわれ、合理化とスクラップ・アンド・ビルドが進んでいる電力産業の場合、発電所内の移動＝配置転換という形での労働移動による企業内労働市場が、新規学卒者の採用という労働市場とは別個に存在し重要な意味をもっていることを意味している。

対して、H発電所は勤続10～15年を頂点に勤続7年以上のもので構成されている。このような勤続構成が年齢構成においてSでは30歳未満の層年層と40歳以上層に分極させているのに対して、Hは25～29歳層を頂点にしながらも各年層に比較的平均的に分布している。すなわち双方とも学歴を考慮に入れるならば、年齢構成と勤続構成とは比較的パラレルであるが、学歴と勤続構成において両者の労働力構成の相異を形づくっているのである。

このような労働力構成の相異が共通性と相異を生み出したものは、電力会社が地域独占的企業であるという性格と発電所の建設時期の相異に起因している。

II 労働力市場と労働力移動

昭和40年代におけるまで地域独占的大企業としての電力会社の発電所労働者（技能・技術労働者）の労働力市場の基本は、中・高等教育を受けた者を、新規学卒就職者として採用するところにあった。とくに地域内に大企業をあまり多くもたない東北、四国ブロックの新規高卒就職者にとっては、電力会社はトップクラスの大企業であり、電力会社は地域内では優先的な労働力の選択権を持っていた。それ故に、既就業者の中途採用にたよらず、新規学卒者によって必要労働力を満たすことができたのである。

労働力市場の地域的性格をみても、就業者の出身地（出生地および最終学校所在地）をみれば（表II-1）、初等・中等教育を受けたもののそれは、企業のテリトリーである地域ブロック内を中心としている。

ところで、企業の内と外という関係で労働

表Ⅱ-1 出生地・最終学校所在地

	県名	出生地		最終学校所在地	
		実数	構成比	実数	構成比
H発電所	青森県	65人	50.8	62人	48.4
	宮城県	12	9.4	14	10.9
	秋田県	11	8.6	14	10.9
	岩手県	9	7.0	9	7.0
	東北地方計	106	82.8	106	82.8
	総数	128	100.0	128	100.0
	S発電所	香川県	77	56.2	74
愛媛県		27	19.7	23	16.8
高知県		13	9.5	12	8.8
徳島県		7	5.1	4	2.9
四国地方計		124	90.5	113	82.5
総数		137	100.0	137	100.0

表Ⅱ-2 配置転換の時期と年齢

	H発電所	S発電所
	人	人
昭和40年以前	7	—
41～42年	14	—
43～44	6	12
45	6	32
46	14	28
47	10	18
48	4	7
不明	2	0
20歳未満	4	0
20～24歳	17	32
25～29	13	25
30～34	10	8
35～39	3	9
40～44	13	18
45歳以上	1	7
不明	0	2

この企業内労働市場・企業内労働力移動はどのような性格を持ったものであろうか。

常に企業内の労働力移動はあるが、とくにそれが集中するのは発電所の新設時および増設時である。表Ⅱ-2 にみられるように、H発電所の場合は3号機および4号機の増設のあった時期、42年および46～47年に集中しており、S発電所の場合は発電開始時の45年および2号機増設の46年に集中している。また移動時の年齢は20～29歳層の青年層と40～44歳に集中している。

S発電所における労働力移動の状況を見るならば(表Ⅱ-3)、その性格はさらに詳細に明らかになる。S発電所の設立(S発電所建設事務所から発電所として発足)した45年4月時点の現場労働者は11名であったが、そのすべてが他事業所(発電所、建設事務所等)から移動してきたものであった。その後46年57名、47年55名、48年(7月1日まで)に14名の他事業所からの転入者があった。また、新規採用者は47年にはじめて12名の採用があり、48年に15名であった。他方、他事業所への転出者は46年2名、47年4名、48年14名であり、48年に急増している。転入者の年齢および勤続をみるならば、45年には40歳以上で勤続15年以上のものによって占められており、46年に勤続10年未満と以上で半々になり、勤続期間の短い若年層も転入してきた。47年には30歳未満の層をその中心はうつり、48年には勤続期間の短い24歳以下層に変化する。

他方新規採用は47年になってはじめて採用されはじめたにすぎない。

転出者は早くも46年から出はじめ、48年には転入者と同数の14名を転出させている。転出者の年齢は、46、47年は40歳以上層であるが、48年には30歳未満層に変化している。

このような労働力人口の移動によるS発電所の労働力構成は、表Ⅱ-3(4)に示されるように、はじめは40歳以上の経験15年以上のものによって構成され、その後順次新規採用と若年層の転入者を加え、初めにみたような勤続の長い経験豊かな40歳以上層と30歳未満の経験の比較的少ない層によって構成されてきた。と同時に、この新設発電所で経験を積んだものをまた別の事業所に転出させて行くということがみられる。

このような発電所の労働力編成のあり方は、A氏やB氏の例⁴⁾にみられるように、入社後いくつか

表Ⅱ-3 S 発電所における労働力移動と従業員構成の推移

	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	
1 他事業所からの転入者					
総 数	11	57	55	14	
(1) 年 齢 別					
～ 20歳	—	6	—	4	
20 ～ 24歳	—	10	15	8	
25 ～ 29歳	1	12	23	1	
30 ～ 39歳	2	9	9	—	
40 歳 以上	8	20	8	1	
(2) 勤続年数別					
～ 1年	—	6	2	2	
1 ～ 3	—	3	6	5	
3 ～ 5	—	3	6	2	
5 ～ 10	1	15	21	4	
10 年 以上	10	30	20	1	
2 新規採用者	—	—	12	15	
3 他事業所への転出者	—	2	4	14	
4 労働力構成					
	昭45.4.1	46.4.1	47.4.1	48.4.1	48.7.1
(1) 年 齢 別					
～ 24歳	1	0	24	38	48
25 ～ 29	0	1	17	33	39
30 ～ 39	2	2	10	20	17
40 ～ 49	6	6	19	32	32
50 歳 以上	2	2	2	3	3
(2) 勤続年数別					
～ 1年	—	—	6	11	15
1 ～ 3	—	—	8	26	26
3 ～ 5	—	—	1	7	8
5 ～ 10	1	1	22	31	32
10 ～ 15	1	1	9	15	14
15 年 以上	9	9	25	38	44
総 数	11	11	71	126	139

の発電所を移動しながら経験を積み、新しい発電所の建設に参加し、その新設発電所の稼働開始後の作業における指導的役割と地位に昇進するという、キャリアを持った労働者を典型として現出させるのである。

このように発電所の労働力構成は、企業内労働市場の一環に組み込まれ、常に一部分は流動的であり、その就業者も移動によって技能修得と昇進をするというパターンを持っている。そして、このような企業内労働力市場における労働力移動による労働力編成のあり方が、建設後15年のH発電所と

4) 移動（配置転換）事例

A：大正14年生、旧制工業中学。23年入社、26年多度津発電所、34年松山火力建設所、35年、松山発電所、39年新西条火力建設所、40年西条発電所、45年S火力建設所、46年S発電所。

B：昭和18年生、新制工高。36年4月入社、36年西条発電所、38年分水第一発電所、40年新徳島火力建設所、42年新徳島発電所、44年S火力建設所、46年S発電所。

建設後数年のS発電所との労働力構成の共通性と異質性をもたらしたものであるといえる。

また、このような非常に労働力移動のはげしい企業内容労働市場を持っている、あるいはもたざるを得ないのは、地域独占的大企業であり、その中に多くの事業所(変電所, 発電所等)を持っており、しかもはげしい技術革新のなかでスクラップ・アンド・ビルドが常になされているという電力産業の性格と同時に、発電という労働(作業)内容の持つ性格のゆえであろう。

Ⅲ 仕事と労働意識

発電所の現場労働はすでにみたように、発電装置を運転するオペレーターと装置の保守や修理および水質・排煙検査等の作業に大きくわけることができる。オペレーターの主要な作業は、コントロールセンターでの装置の運転状況の監視・記録およびボタン操作による運転作業と装置の保守・点検のためのパトロールである。ただし装置の運転はコンピュータ・コントロールによりほぼ自動化されており運転作業そのものはあまりないといってよく、主要には監視・記録(記録はコンピュータで刻々と打ち出されてきており、そのチェック的なものである)とパトロールが主要なものであるといっ

てよい。ところで、電力産業における発電部門は、石油化学産業と並んでもっとも技術革新の進んだ職場であり、なかでもオペレーターはその最先端部にいるわけで、技術革新によって生じた最先端部の労働の一つの典型を示しているといっ

てよい。その意味ではオペレーターの意識状況は技術革新に伴う最先端部労働者の意識状況の一典型を示しており、今後さらに進展するであろう技術革新による労働者の意識状況の変化を先駆的に示すものであると考えてよいであろう。

本節ではこのオペレーターの意識なかでも仕事意識(jab consciousness)―自からの労働(仕事)に対してどのように感じ、考えているか―を労働観との関連のなかで、同じ発電所内での他の作業をして

表Ⅲ-1 仕事別労働力構成

	H 発電所		S 発電所	
	非オペレーター	オペレーター	オペレーター	非オペレーター
対象数(人)	39	89	92	45
年齢構成 (%)				
30歳未満	43.6	61.8	64.1	57.8
30歳以上	56.5	38.3	35.9	42.3
平均年齢	32.2歳	30.6歳	27.9歳	31.2歳
勤続構成 (%)				
～3年	5.1	9.0	30.5	28.9
3～7年	2.6	5.6	15.2	11.1
7～10年	7.7	12.4	14.1	13.3
10～15年	56.4	44.9	10.7	11.1
20年以上	28.2	28.1	29.3	35.6
学歴構成 (%)				
初等教育	20.5	41.6	8.7	11.1
中等教育	59.0	52.8	60.0	73.3
高等教育	20.5	5.6	31.5	15.6

いる労働者(非オペレーター)、あるいは、装置稼働期間の相異なるH発電所とS発電所のオペレーター同士の比較を通して、明らかにしようとするものである。

まず意識の比較を問題する前に比較される対象の属性を表Ⅲ-1に示しておこう。H発電所においては、オペレーターよりも非オペレーターの方が年齢構成・勤続構成において高く、学歴構成では逆の構成である。S発電所においては、年齢構成・勤続構成においてオペレーターの方が低

く、学歴構成においては高い。とくにオペレーターのほぼ3分の1は短大・高専以上の高等教育を受けてたものである。H発電所とS発電所との比較ではH発電所の方が年齢構成は高く、勤続構成にお

いてはH発電所が10年以上に集中しているのに対して、S発電所は3年未満の非常に勤続の短いものと20年以上の永いものとに分担化している。学歴構成はH発電所とS発電所とは逆の傾向を示している。

労働意識・疎外感

まず現在の仕事において疎外感を感じているかどうかを労働意識のいくつかの指標によってみてみよう(表Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 労働意識 — 疎外感

	H 発 電 所		S 発 電 所		
	非オペレーター	オペレーター	オペレーター	非オペレーター	
1. 技能・技術の発揮					
発揮できる ⊕	51.3	32.6	46.7	44.4	
発揮できない ⊖	2.6	14.6	7.1	17.8	
2. 単 調 感					
単調でない ⊕	69.2	52.8	39.1	53.3	
単調である ⊖	7.7	24.7	17.4	15.6	
3. 権限不在性					
権 限 有 ⊕	35.9	13.5	22.8	20.0	
権 限 不 在 ⊖	17.9	34.8	31.5	37.8	
4. 仕事の好き嫌い					
好 き ⊕	38.5	19.1	28.3	26.7	
嫌 い ⊖	10.3	11.1	14.1	11.1	
5. 仕事の満足感					
満 足 ⊕	61.5	45.0	55.5	53.3	
不 満 ⊖	23.1	33.7	27.1	33.3	
疎外感総合 (1+2+3+4+5)	⊖	61.6	118.9	97.2	115.6

〔技能・技術を発揮できるかどうか〕 H発電所では非オペレーターには「発揮できない」と答えたものはわずか 2.6%であるのに対して、オペレーターは14.6%、S発電所では逆でありオペレーターでは 7.1%にすぎないのに対して、非オペレーターでは17.8%も存在している。

〔単調感〕 単調感を感じるものはH発電所ではオペレーター24.7%に対して、非オペレーターはわずか 7.7%、S発電所では、あまり差はないが、「どちらともいえない」と答えたものがオペレーターで半数近くの43.5%もみられる。

〔権限不在性〕 現在の仕事の上で必要な権限が充分与えられていないという「権限不在感」を持っているのは、H発電所のオペレーターで34.8%もいるのに対して非オペレーターでは17.9%である。S発電所ではオペレーター31.5%、非オペレーター37.8%。

〔仕事の好き嫌い〕 現在の仕事が嫌いだと考えたのは全体にあまり差はみられないが、S発電所に若干高くみられる。しかしこの質問に対しては50~70%近くのもので「どちらともいえない」と答えており、肯定的な答え(「好」)をしたものはH発電所の非オペレーターの38.5%に対してオペレーターでは19.1%であり、こちらの方に差がよりみられる。

〔仕事の満足感〕 現在の仕事に満足していないものは、H発電所では非オペレーターが23.1%、オペレーターは33.7%、S発電所では非オペレーター33.3%、オペレーター27.1%であった。

これらを総合して、疎外感の強さとしてとらえると、H発電所のオペレーター 118.9%、S発電所のオペレーター 115.6%、オペレーター 97.2%、H発電所の非オペレーター 61.6%の順であり、オペレーターと非オペレーターの関係ではH発電所とS発電所とは逆の結果が生れている。とくにH発電所のオペレーターの疎外感が高くあらわれているのに対して、非オペレーターは低く、そのギャップはほぼ倍の差がある。H発電所のオペレーターの疎外感を高めているものは、「権限不在性」と現在の仕事への不満感であり、非オペレーターとの違いをもたらしたものは「単調感」と「技能・技術が発揮できない」という要因である。またオペレーターにとって「単調感」は他の仕事に比べてより強く感じられるようであり、S発電所では他のすべての指標でオペレーターの方が疎外感は低く、非疎外感の方が高いのに、「単調感」だけは非オペレーターより高くでている。

表Ⅲ-3 労働観

	H 発 電 所		S 発 電 所	
	非オペレーター	オペレーター	オペレーター	非オペレーター
I. 働 く 目 的				
1. 収入を得て生活するため	79.5	61.8	60.9	62.2
2. 国家社会の発展のため	2.6	6.7	2.2	2.2
3. 自己的人間的向上のため	—	14.6	19.6	11.1
4. 働くのは人間のつとめだから	7.7	11.2	13.0	11.1
II. 望ましい仕事				
1. 高い収入の得られる仕事	5.1	5.6	9.8	2.2
2. 失業の心配のない仕事	10.3	5.6	2.2	8.9
3. 仲間と楽しくすごせる仕事	17.9	21.4	19.6	22.2
4. 自分の能力の発揮できる仕事	48.7	52.8	57.6	53.3
5. 世の中のためになる仕事	10.3	14.6	7.6	2.2

労働観

ところで現実の労働に対する感じと各人の持つ労働観（労働とは本来人間にとっていかなるものであるか）についてはどうであろうか。「働く目的」と「望ましい仕事」という観点からみてみよう。

（表Ⅱ-3）

全体として「働く目的」は生活維持のためと答えるものが多いのであるが、「望ましい仕事」になると生活維持的なものは弱くなり、「能力発揮のできる仕事」と「仲間と楽しく出来る仕事」に比重がかかってくる。すなわち、働くのは生活のためであるが、同じ働くなら、自分の能力が発揮したい。さもなければ楽しく働きたいということであろう。また非オペレーターに比べてオペレーターの方に比較的多くの自己実現型労働観（Ⅰの3）を持ったものがみられる。またH発電所には比較的多くの社会的労働観（Ⅰの4、Ⅱの5）を持ったものがみられる。

ところで同じように技術革新が進んだ、そしてコンピュータ・コントロールがなされている発電所でありながらH発電所とS発電所の間に疎外感のレベルにおいてこのような大きな相異を生み出したのは何であろうか。

オペレーター層について対象の属性をさらに限定して見てみよう。「能力が発揮できない」という感じはH発電所では若年層、中等学歴および勤続の短かいものに多く、S発電所では若年層、高等教育を受けたもの、勤続の短かいものに多い。注目すべきは30歳以上層、勤続10年以上層、中等教育を受けたものには能力が発揮できないと明確に感じているものは0である。そして各属性各層におい

表Ⅲ-4 オペレーターの属性別労働意識—疎外感

	技術・能力が発揮できない		単調である		権限不在	
	H	S	H	S	H	S
年 齢						
～ 24歳	25.0	10.0	29.2	20.0	50.0	30.0
25 ～ 29	12.9	13.8	29.0	17.2	32.3	31.0
30 ～ 39	13.3	—	33.3	14.3	20.0	28.6
40歳以上	5.3	—	5.3	15.8	31.6	36.8
学 歴						
初 等	13.5	12.5	21.6	25.0	37.8	37.5
中 等	17.0	—	27.7	12.7	34.0	30.9
高 等	—	20.7	20.9	24.1	20.0	31.0
勤 続						
～ 5年	23.1	14.7	38.5	23.5	38.5	29.4
5 ～ 10	27.3	9.5	18.2	14.7	63.6	38.1
10 ～ 15	12.5	—	30.0	—	27.5	10.0
15年以上	8.0	—	12.0	18.5	32.0	37.0

てH発電所のオペレーターの方にこの疎外感は強い。

単調感は、H発電所では各層とも比較的高く層による違いは少ないが、40歳以上層、勤続15年以上層では急低下している。S発電所では、勤続の短い、そして高学歴の若年層と初等教育しか受けていない勤続の長い層に高くあらわれている。

権限不在性は、H発電所では、若年層に高く、年齢の上昇とともに低下していくが、40歳以上層で再度高まり、学歴では学歴の上昇とともに低下する。勤続では10～15年最も低く、永い勤続のものにも比較的多い。S発電所では若年層と40歳以上層に、学歴ではあまり変化はみられないが、勤続では10～15年層が最も低く、15年以上層に比較的高くあらわれる。

全体として若年層に疎外感が高くあらわれるが、S発電所においては高学歴・若年層と低学歴で勤続の永い層に権限不在性を軸に強くあらわれる傾向がある。すなわち、技術・技能の発揮は年齢が高くなるにつれて、すなわち勤続が永くなるにつれて可能になるが、権限不在性と単調感とは、とくにS発電所に顕著にあらわれるのであるが、職場内のステイタスによって決定される割合が高いため、若年の高学歴者と年齢の高いすなわち勤続の長い低学歴者（ステイタスが低い）に、より強くあらわれている。オペレーターの職場は三組4交替によるチーム編成であり、チーム内に学歴と年功を基礎にする序列ができていたために、学歴は高いが年功のないもの、勤続は永いが学歴のないもの、ところで仕事に対する点で疎外感を生みだしているといつてよい。その意味で、S発電所の場合には能力があるのに権限のない単調な仕事しかさせられない層が二極分解をした形での疎外感の構造ができていた。

また単調感、能力発揮に対する疎外感が、H発電所のオペレーターはS発電所のオペレーターに比較して、高くでてきている。このことは、H発電所よりS発電所の方により、オペレーターが自己の技能・技術を発揮し、単調な変化のない作業の繰返しにならない作業実態が生じていると考えてよいであろう。それについては、すでにいくつかのところで述べられていることであるが、稼働開始10数年の発電所とわずか数年の発電所であることから生じる相異にもとづいていると思われる。すなわち装置産業においては装置が安定するまでに一定の期間が必要であり、それまでは装置に種々のトラブル

ルが起り、そのトラブルを解決するため、現場の労働者が技術者と協力して試行錯誤しながら、装置を運転してゆくことが必要であり、そのためには、一定の緊張と技能技術の動員を要求されるのであり、そのことが単調感や技能・技術を発揮できないというような疎外感を解消するからである。他方、安定運転に入った装置は、まさにそれ自体で運転が展開され、現場の労働者は、決められた通りの装置の点検のパトロールと緊急事態に対する待機態制だけが要求され、変化のない、技能・技術を発揮するチャンスのない労働生活にあるため疎外感がより高まるという結果になるのである。

IV 労働意識と労働移動 ——むすびにかえて——

今まで、発電所労働者の労働市場の性格（企業内労働移動の展開と企業外に対する閉鎖性）およびオペレーターの疎外感を中心にした労働意識をみてきたのであるが、さいごに労働意識との関連で、発電所労働者の定着性をみてみよう。

表IV-1 理由別勤続意思

	H 発 電 所		S 発 電 所	
	非オペレーター	オペレーター	オペレーター	非オペレーター
積極的勤続希望	43.6%	47.2%	41.3%	44.4%
仕事が面白いので	28.2	20.2	28.3	17.8
将来性があるので	7.7	15.7	7.6	13.3
収入がよいので	—	2.3	—	—
気楽なので	7.7	9.0	5.4	13.3
消極的勤続希望	45.6	41.6	41.3	42.2
転 職 希 望	5.1	10.1	15.2	11.1

表 IV-1 は現在の仕事との関連で勤続意思を調べたものであるが、両発電所とも勤続意思は強いと思われる。しかし、消極的な勤続意思（年齢その他の理由によって「今さら転職できない」と回答したものが、40%を越している。これは年齢構成が高い層が比較的多くいるからであろう。

労働意識との関連で注目にあたいするのは、疎外感の低かったH発電所の非オペレーター、S発電所のオペレーター層に、30%近くの「仕事が面白いので」と現在の仕事へのかかわりを理由に勤続意志が示されていることであろう。このことは労働=仕事の持つ意味が労働力人口の今後の転職移動にきわめて重要な要因となってきていることを示さしているとみてよいであろう。

Changes Employment Status and Job-Consciousness of Workers at the Electric Power Industry

Hirotoishi SHIBATA

The purpose of this report is to find out some characteristics of the labor market, the labor mobility and job-consciousness at two steam plants. The results of the analysis are as follows;

- (1) The labor market of the steam plant has two patterns. One is inexperienced labor market that laborers have been through the highschool in the territory of the enterprise, the other is internal labor market.

Most of laborers are supplied from other plants at a new plant (=transposition of laborer).

- (2) Job-consciousness (the indices are senses of alienation such as meaninglessness, powerlessness, monotonousness, etc.) differ from a job and operation period of plants. Number of operator who are suffered from alienation are small at the new plant and large at the old plant.
- (3) Persons wishing to change a job are small number, and a factor of "interestedness of job" predominate among of factors wishing to fix a job.

書 評

Nathan KEYFITZ and Wilhelm FLIEGER SVD,
Population; Facts and Methods of Demography,
W. H. Freeman and Company, San Francisco, 1971
xi + 613 pp.

本書は形式人口学の中心的部分である、生命表、人口推計、安定人口および標準化などに関する数学的モデルを体系的に整理したもので、必要な資料さえあれば、すぐにでも人口増加の分析ができるように、電子計算機のプログラム（使用語は Fortran IV）が例題とともに記載されている。また、本書の方法において統一的分析された結果の要約、それは国別によっては18世紀末から1960年代まで、年次を含めて42項目について整理がなされている Summary Table と1960年代の最新の資料による国、都市および数カ国からなる地域ごとに、性年齢別の分析結果を示した Main Tables を合わせると本書の過半を占める。要するに、本書は電子計算機の利用を前提とした人口分析の方法を整理した教科書である。と同時に、人口に関する諸指標を統一的分析整理された資料集という2つの性格をもっており、それが本書の副題となっている。

全体は5部20章からなっている。第1部は、以下で示される3資料をもとに、人口転換の三段階や、年齢や性による諸指標について整理をおこない、4章“Policy Dilemmas and the Future”で著者らの問題意識が示されている。

第2部は、国別に可能なかぎり年次をさかのぼって、人口推計、年齢構成、人口動態率、生命表および再生産率に関する41項目が資料の年次とともに示されている。たとえば、スウェーデンは1780年から、英仏は19世紀中頃からの資料が補正して示されている。

第3部は、本書の基礎にあたる部分で、形式人口学の中心課題である生命表、人口推計、安定人口および標準化について、補間や補正のプログラムを含めて、12本が例題とともに示されている。これら12本のプログラムは、現在日本でも使用されている計算機によってチェックされたものである。その内容は、生命表作成の LIFE、人口推計の PROJECT と MATRIX、安定人口の LOTKA、ROOT、ZEROS と STABLE、不完全な資料用の INFER、標準化の DIRECT と INDIR、および補正と正規分布へのあてはめの POLATE と GRAD である。多くのプログラムの Input と Output は規格化され、DATA は相互に利用できるようになっている。

第4部の Main Tables は、第1表の男女年齢別の人口、死亡数と出生数にもとづいて、第3部の方法で計算された、生命表以下再生産率までを第2表から第8表に、国、都市、地域別に整理されている。これらは、1960年代の最新の資料にもとづき統一された方法で分析がなされている点が、本書の大きなメリットである。この第4部だけで全体の3分の1以上を占めている。

第5部は、資料の信頼性と出所に関する部分で、日本の資料の信頼性が高いということで、日本ではあまり重要視されていないところである。

全体をとおして、著者らの意図するところは第4章にあると思える。しかし本書であつかわれているところが、経済や政治と切り離された範囲のことであり、今日的な人口問題の解決に直接寄与できない限界があるのはいうまでもない。ただ、これまで複雑だった人口の諸方法が、手軽に利用できるようになったことは評価される必要がある。

(伊藤 達也)

Joseph John Spengler, *Population Change,
Modernization, and Welfare*, 1974, iii+182 pp.

1. 本書は、数少ない経済人口学者の1人として多くのすぐれた著作を出しているアメリカの J. J. Spengler の最新の著作である。Duke 大学で長らく教鞭をとっていたが、現在は Ohio State University の教授である。本書は、出版社 Prentice-Hall の“伝統社会の近代化シリーズ”(Modernization of Traditional Societies Series) の一冊である。
2. 本書の特徴は、題名の示している如く、人口を中心とする極めて広汎な問題を取り扱っていること、そして特に著者のいっている如く“人口成長の世界的経済的諸側面を対象”としているということである。あるいは、いわゆる実体人口学の典型的な著作であるともいえよう。同じく Prentice-Hall の Foundations of Modern Sociology Series の一冊となっている D. M. Heer の“Society and Population”(1968) が形式人口学的色彩が濃厚であるのに対し、本書が人口と経済発展の相互関係に重点をおいていることを考慮すると、両書をあわせ読むことによって、人口研究の内容を理解することができよう。
3. 本書の特徴を別の視点からみると、人口の現段階的諸側面がすべてとり入れられ、極めて up-to-date のものであるということである。それは次のような章編成からもよいに理解することができる。
第1章 人口成長：過去と将来；第2章 人口分布：過去と将来；第3章 人口と自然環境；第4章 年齢構造；第5章 人口成長：コスト、便益と純効果；第6章 人口の適度；第7章 静止対増加人口；第8章 人口政策；第9章 これからの途：諸問題；第10章 人口と近代化
4. 上述の如く、本書は極めて多方面にわたっているため具体的にその特徴を指摘することはこんなであるが、若干特記すべき点についてのべておこう。第1は、人口増加の経済的評価論である。第5章において、人口増加のもたらすコスト、便益、そしてこれらの差としての純効果を論じている。さらに引き続き、第6章においては適度人口を論じ、大人口が望ましいかどうかを検討している。そのことは、さらに、静止人口と増大人口の比較分析として第7章においてとりあげられている。著者は、どのような国においても物理的環境が有限であるという理由から、適度の大きさの人口の達成と維持ということは、人口増加率零の静止人口を含意するものであると述べていることが注目される。そして、同時に、人口増加率を零に低減することは、静止的経済 (static economy) を意味するものでない、というのは平均産出物は、このような人口増加率零の下においても増加を持続することは可能であるからである。と述べている (p. 110 参照)。
5. 第2点は、“人口分布”についての著者の深い関心である。第2章は人口分布自体を扱った章であるが、さらに、第6章の“人口適度”の中で最後の第6節で“空間の適度”(spatial optima) にふれ、人口の空間における分布、地域人口、都市の大きさについても適度の概念が適用されると述べている。そして、“人口の過度集中を防止し、空間における人口のもっとも望ましい分布をはかるために、社会コストと社会便益一すなわちすべての関連するコストと便益一の均衡を維持しようとするならば、集団的干渉が必要である”と述べている (p. 109)。さらに、第8章の“人口政策”の最後の節で“人口分布”を、そして第9章の“これからの途”の第2節で“人口分布コントロールの根拠”を論じている。
6. 著者は、先進国のみならず、開発途上国についても十分なスペースを割いて論じている。特に、注目されたことは、今日の開発途上国の文化に、西欧文化や日本文化の諸要素が十分に同化せしめられていたならば、今日多くの開発途上国が直面しているような人口上の障害は、はるかに少なかったであろう。と述べていることである (p. 166)。

(黒田 俊夫)

統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：昭和47年

わが国全国人口についての再生産力に関する主要指標、すなわち、標準化人口動態率（標準人口：昭和5年全国人口）、女子の人口再生産率、ならびに女子の安定人口諸指標の算定は、資料課において毎年行なわれており、すでに、昭和46年以前の結果数値は『人口問題研究』あるいは「研究資料」に発表してきている。今回、これら指標の昭和47年についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介するが、例によって時系列的比較の便宜のために、大正14年以降算定各年次の主要算定数値について摘要表を作成、掲載した（第1～3表）。最新の昭和47年については、単に算定の最終結果だけでなく、計算の基礎となった数字ならびに計算過程の主要な数字、たとえば年齢別の人口、出生・死亡数、出生・死亡率、生残数なども掲載しておいた（第4表以降）。

掲載した諸指標については、それ自体の概念および算定方法についての専門的説明を必要とするが、ここには、限られた紙面で詳細を記しえないので省略した。それらについては、表脚に注記の各資料を参照していただきたい。

昭和47年の算定結果について

昭和47年の算定結果について、標準化動態率をみると、出生率は15.97‰であり、前年の15.87‰よりも0.10‰と僅かであるが上昇を示している。昭和44年から45年にかけて、出生率は上昇に転じたのであるが、それから連続の上昇である。これは普通出生率の場合でも同じ傾向である。

死亡率は4.69‰であり、前年の4.86‰より0.17‰とさらに低下して、昭和5年を標準人口とした標準化率としては、過去最低の死亡率である。普通死亡率も標準化死亡率同様低下を示している。

自然増加率は出生率、死亡率の動きを反映して、標準化、普通いずれの率も前年と比較して上昇を示している。出生率同様昭和45年から連続の上昇である。

その他の人口再生産率、安定人口動態率といった指標についての説明は省略する。

なお、人口問題研究所では昭和45年まで、人口再生産諸率の算定に当たり、分母人口に、外国人を含む総人口を使用してきたが、分子である人口動態数は日本人に関するものであり、分母人口として日本人人口を使用する方が妥当なわけである。したがって、昭和46年から分母人口として、日本人人口を使用しているが、45年以前についても、戦後、昭和22年より、分母人口を日本人人口に置きかけて算定したので、その結果を掲載してある。

（金子 武治）

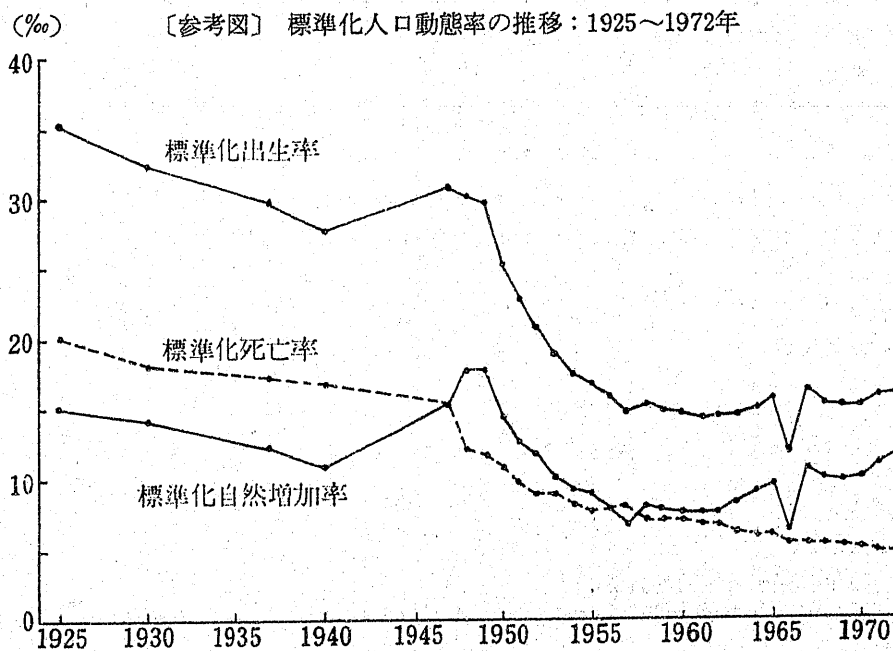
1) たとえば、前年の46年分は次を参照。

金子武治、「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和46年」、『人口問題研究』、第128号、1973年10月、59～65ページ。

第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和47年（付 普通人口動態率）
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925~1972

年次 Year	標準化人口動態率 (‰) Standardized vital rates			昭和5年を基準とした指数 Index of stand. v. r. (1930=100)			〔参考〕 普通人口動態率 (‰) Crude vital rates		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate
大正14 1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和 5 1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
12 1937	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	30.88	17.10	13.78
15 1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	28.95	16.24	12.71
22 1947	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.1	34.54	14.68	19.86
23 1948	30.05	12.37	17.68	92.9	68.1	124.7	33.75	11.96	21.78
24 1949	29.83	11.94	17.89	92.2	65.7	126.2	33.20	11.64	21.56
25 1950	25.47	11.03	14.44	78.7	60.7	101.8	28.27	10.95	17.33
26 1951	22.76	9.93	12.83	70.4	54.7	90.5	25.45	9.99	15.46
27 1952	20.85	8.91	11.94	64.5	49.0	84.2	23.52	8.98	14.55
28 1953	18.96	8.88	10.08	58.6	48.9	71.1	21.62	8.94	12.68
29 1954	17.54	8.19	9.35	54.2	45.1	65.9	20.19	8.23	11.96
30 1955	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	19.52	7.82	11.70
31 1956	15.91	7.89	8.02	49.2	43.4	56.6	18.59	8.09	10.50
32 1957	14.69	8.04	6.65	45.4	44.2	46.9	17.34	8.33	9.01
33 1958	15.27	7.18	8.09	47.2	39.5	57.1	18.14	7.51	10.63
34 1959	14.90	7.05	7.85	46.1	38.8	55.4	17.67	7.50	10.17
35 1960	14.69	7.02	7.67	45.4	38.6	54.1	17.30	7.61	9.69
36 1961	14.31	6.74	7.57	44.2	37.1	53.4	16.96	7.42	9.54
37 1962	14.34	6.67	7.67	44.3	36.7	54.1	17.11	7.51	9.60
38 1963	14.52	6.12	8.40	44.9	33.7	59.2	17.36	7.02	10.34
39 1964	14.89	5.94	8.95	46.1	32.7	63.1	17.77	6.97	10.80
40 1965	15.74	5.99	9.75	48.7	33.0	68.8	18.67	7.17	11.50
41 1966	11.80	5.57	6.23	36.5	30.7	43.9	13.82	6.81	7.02
42 1967	16.31	5.44	10.87	50.4	29.9	76.7	19.43	6.78	12.66
43 1968	15.37	5.37	10.00	47.5	29.6	70.5	18.58	6.82	11.77
44 1969	15.04	5.25	9.79	46.5	28.9	69.0	18.54	6.81	11.73
45 1970	15.26	5.22	10.04	47.2	28.7	70.8	18.76	6.91	11.84
46 1971	15.87	4.86	11.01	49.1	26.7	77.6	19.17	6.56	12.61
47 1972	15.97	4.69	11.28	49.4	25.8	79.5	19.28	6.47	12.81

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。昭和15年以前は沖縄県を含んでいる。標準化についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第155号を参照。

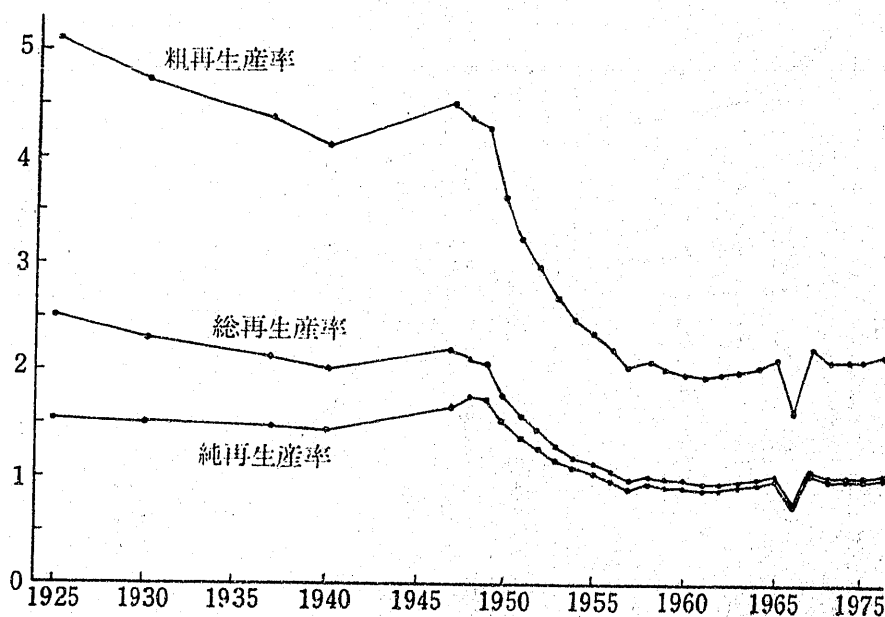


第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和47年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925~1972

年次 Year	粗再生産率 Total fertility rate (1)	総再生産率 Gross re-production rate (2)	純再生産率 Net re-production rate (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再 生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	昭和5年を基準とした指数 Index of rep. rates (1930=100)		
							粗再生産率 Total fer- tility rate	総再生産率 Gross rep. rate	純再生産率 Net rep. rate
大正 14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43	92.6	92.6	98.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.4	94.7
22 1947	4.54	2.21	1.72	0.78	2.64	1.90	96.4	96.1	113.2
23 1948	4.40	2.14	1.76	0.82	2.50	1.89	93.4	93.0	115.8
24 1949	4.32	2.11	1.75	0.83	2.47	1.84	91.7	91.7	115.1
25 1950	3.65	1.77	1.51	0.85	2.42	1.23	77.5	77.0	99.3
26 1951	3.26	1.59	1.39	0.87	2.35	0.91	69.2	69.1	91.4
27 1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.30	0.67	63.3	63.0	84.9
28 1953	2.69	1.31	1.18	0.90	2.29	0.41	57.1	57.0	77.6
29 1954	2.48	1.20	1.09	0.91	2.27	0.21	52.7	52.2	71.7
30 1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.3	50.0	69.7
31 1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.02	47.1	47.0	65.1
32 1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.3	43.0	60.5
33 1958	2.11	1.03	0.96	0.94	2.20	-0.09	44.8	44.8	63.2
34 1959	2.04	1.00	0.94	0.94	2.17	-0.13	43.3	43.5	61.8
35 1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.17	42.5	42.2	60.5
36 1961	1.96	0.95	0.91	0.95	2.17	-0.20	41.6	41.3	59.9
37 1962	1.98	0.96	0.92	0.96	2.16	-0.18	42.0	41.7	60.5
38 1963	2.00	0.97	0.94	0.96	2.14	-0.13	42.5	42.2	61.8
39 1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.5	43.5	63.2
40 1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.02	45.4	45.2	66.4
41 1966	1.58	0.76	0.74	0.97	2.15	-0.57	33.5	33.0	48.7
42 1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.11	0.11	47.3	47.0	69.1
43 1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
44 1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
45 1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
46 1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.2	67.1
47 1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.4

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出。昭和15年以前は沖縄県を含む。なお昭和41、42年は5歳階級、その他の年次は各歳別の数値によって算定。人口再生産率についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第157号を参照。

〔参考図〕 女子の人口再生産率の推移：1925～1972年

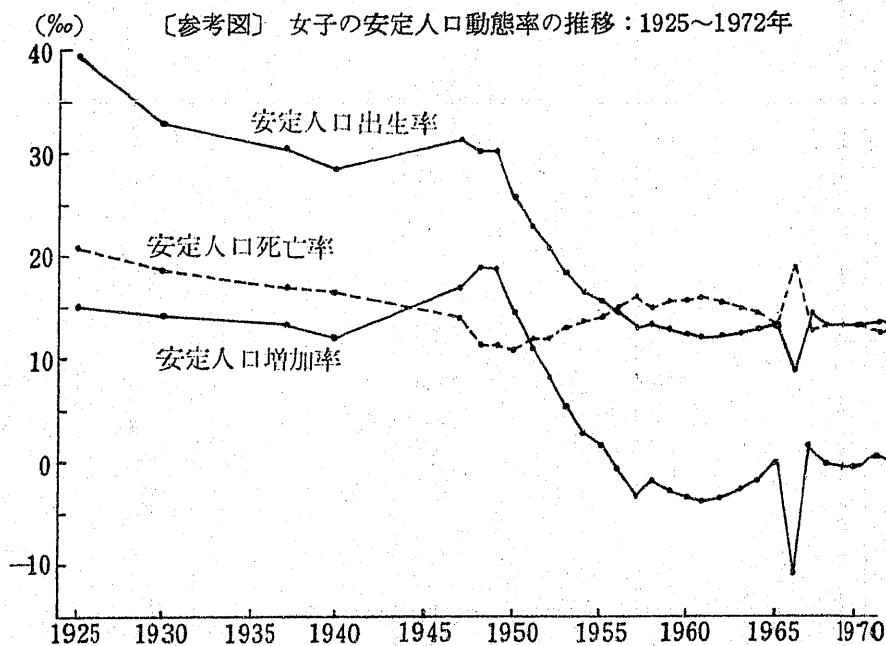


第3表 年次別女子の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：大正14年～昭和47年
 (付 女子の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female: 1925~1972

年次 Year	安定人口動態率 (‰)			安定人口平均世代間隔 Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数 Age composition of stable population (%)			[参考] 実際人口年齢構造係数 Age composition of actual population (%)		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0~14	15~64	65≦	0~14	15~64	65≦
大正14 1925	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和 5 1930	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
12 1937	13.40	30.37	16.97	29.88	34.57	59.49	5.94	36.48	58.14	5.38
15 1940	11.99	28.60	16.61	29.90	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	18.09	32.12	14.03	29.89	36.34	58.42	5.24	34.04	60.50	5.47
23 1948	19.02	30.46	11.44	29.60	36.21	58.06	5.72	34.09	60.43	5.48
24 1949	18.97	30.31	11.34	29.39	35.95	58.39	5.67	34.23	60.24	5.53
25 1950	14.12	25.30	11.18	29.23	32.07	60.87	7.07	34.11	60.24	5.65
26 1951	11.17	23.07	11.91	29.25	29.43	61.90	8.67	33.83	60.54	5.64
27 1952	8.81	20.96	12.15	29.14	27.48	62.99	9.53	33.35	60.93	5.72
28 1953	5.68	18.64	12.97	29.03	25.08	63.63	11.29	32.94	61.27	5.79
29 1954	3.08	16.75	13.68	28.91	23.15	64.02	12.84	32.61	61.48	5.91
30 1955	1.95	15.86	13.91	28.77	22.23	64.15	13.62	32.10	61.89	6.02
31 1956	-0.24	14.77	15.01	28.59	21.04	65.05	13.91	31.34	62.59	6.06
32 1957	-2.96	13.11	16.07	28.43	19.16	64.84	16.00	30.51	63.38	6.11
33 1958	-1.44	13.61	15.05	28.19	19.77	64.30	15.93	29.77	64.04	6.19
34 1959	-2.15	13.22	15.37	28.06	19.34	64.46	16.20	29.03	64.69	6.29
35 1960	-2.95	12.72	15.67	27.86	18.81	64.63	16.57	28.82	64.80	6.39
36 1961	-3.56	12.32	15.88	27.80	18.38	64.65	16.98	28.56	64.95	6.50
37 1962	-3.16	13.11	16.27	27.69	19.56	67.08	13.36	27.49	65.92	6.59
38 1963	-2.34	12.59	14.93	27.70	18.74	63.96	17.30	26.35	66.93	6.74
39 1964	-1.50	13.02	14.52	27.70	19.29	64.14	16.57	25.24	67.89	6.87
40 1965	0.30	13.80	13.50	27.68	20.23	63.72	16.05	24.64	68.43	6.93
41 1966	-11.08	8.57	19.65	27.73	13.71	62.83	23.47	23.81	69.05	7.13
42 1967	1.84	14.55	12.71	27.71	21.15	63.58	15.27	23.41	69.28	7.33
43 1968	0.06	13.47	13.41	27.75	19.86	63.30	16.84	23.12	69.41	7.51
44 1969	0.05	13.48	13.43	27.76	19.88	63.43	16.68	23.00	69.37	7.63
45 1970	0.16	13.42	13.26	27.73	19.80	63.06	17.14	22.94	69.26	7.80
46 1971	0.67	13.57	12.90	27.72	19.97	62.70	17.34	22.95	69.14	7.92
47 1972	0.48	13.42	12.94	27.65	19.78	62.58	17.64	23.14	68.73	8.13

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出。昭和15年以前は沖縄県を含む。なお昭和41、42年は5歳階級、その他の年次は各歳別の数値によって算定。安定人口についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」の第161号を参照。



第4表 女子の年齢(各歳・5歳階級)別人口, 出生数, 特殊出生率および
生残数ならびに人口再生産率: 昭和47年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by
Age, and Reproduction Rates for Female: 1972

年 齢 x	女子人口 $P_F(x)$	出 生 数			特 殊 出 生 率		生 残 数 (静止人口) $L_F(x)$	$f_F(x) \times$ $\frac{L_F(x)}{100,000}$
		総 数 $B_S(x)$	男 $B_M(x)$	女 $B_F(x)$	$B_S(x)/P_F(x)$ $f_F(x)$	$B_F(x)/P_F(x)$ $f_{FF}(x)$		
15	740,000	24	16	8	0.00003	0.00001	98,367	0.00001
16	781,000	267	151	116	0.00034	0.00015	98,336	0.00015
17	824,000	1,488	780	708	0.00181	0.00086	98,302	0.00084
18	828,000	5,051	2,585	2,466	0.00610	0.00298	98,263	0.00293
19	884,000	13,170	6,836	6,334	0.01490	0.00717	98,220	0.00704
20	936,000	29,919	15,472	14,447	0.03196	0.01543	98,172	0.01515
21	996,000	60,094	30,870	29,224	0.06034	0.02934	98,120	0.02879
22	1,082,000	110,343	56,720	53,623	0.10198	0.04956	98,064	0.04860
23	1,193,000	182,290	94,254	88,036	0.15280	0.07379	98,004	0.07232
24	1,195,000	241,678	124,482	117,196	0.20224	0.09807	97,941	0.09605
25	1,135,000	235,279	121,538	113,741	0.20729	0.10021	97,874	0.09808
26	719,000	165,728	85,762	79,966	0.23050	0.11122	97,805	0.10878
27	773,000	179,339	92,560	86,779	0.23200	0.11226	97,734	0.10972
28	950,000	188,112	96,527	91,585	0.19801	0.09641	97,659	0.09415
29	927,000	156,601	80,632	75,969	0.16893	0.08195	97,582	0.07997
30	955,000	130,712	67,515	63,197	0.13687	0.06617	97,501	0.06452
31	939,000	96,383	49,808	46,575	0.10264	0.04960	97,417	0.04832
32	867,000	67,409	34,758	32,651	0.07775	0.03766	97,329	0.03665
33	759,000	47,258	24,311	22,947	0.06226	0.03023	97,237	0.02940
34	824,000	37,847	19,485	18,362	0.04593	0.02228	97,141	0.02165
35	852,000	27,587	14,204	13,383	0.03238	0.01571	97,038	0.01524
36	860,000	20,992	10,874	10,118	0.02441	0.01177	96,929	0.01140
37	834,000	13,801	7,072	6,729	0.01655	0.00807	96,812	0.00781
38	806,000	9,806	5,051	4,755	0.01217	0.00590	96,686	0.00570
39	821,000	6,935	3,633	3,302	0.00845	0.00402	96,550	0.00388
40	806,000	4,405	2,274	2,131	0.00547	0.00264	96,405	0.00255
41	793,000	2,707	1,461	1,246	0.00341	0.00157	96,247	0.00151
42	760,000	1,626	812	814	0.00214	0.00107	96,077	0.00103
43	740,000	930	471	459	0.00126	0.00062	95,892	0.00059
44	721,000	478	249	229	0.00066	0.00032	95,693	0.00030
45	711,000	207	110	97	0.00029	0.00014	95,478	0.00013
46	717,000	108	61	47	0.00015	0.00007	95,244	0.00006
47	689,000	76	40	36	0.00011	0.00005	94,990	0.00005
48	648,000	18	10	8	0.00003	0.00001	94,715	0.00001
49	635,000	14	5	9	0.00002	0.00001	94,417	0.00001
Σ	29,700,000	2,038,682	1,051,389	987,293	2.14219	1.03733	—	1.01342
15 ~ 19	4,058,000	20,000	10,368	9,632	0.00493	0.00237	98,302	0.00233
20 ~ 24	5,401,000	624,324	321,798	302,526	0.11559	0.05601	98,064	0.05493
25 ~ 29	4,503,000	925,059	477,019	448,040	0.20543	0.09950	97,734	0.09725
30 ~ 34	4,344,000	379,609	195,877	183,732	0.08739	0.04230	97,329	0.04117
35 ~ 39	4,172,000	79,121	40,834	38,287	0.01896	0.00918	96,812	0.00889
40 ~ 44	3,819,000	10,146	5,267	4,879	0.00266	0.00128	96,077	0.00123
45 ~ 49	3,400,000	423	226	197	0.00012	0.00006	94,990	0.00006

本表の数値は、前掲第1~3表の各指標の昭和46年分算定に用いたものである。

女子人口は、総理府統計局の推計による昭和47年10月1日現在人口。出生数は、厚生省大臣官房統計調査部の昭和47年人口動態統計。生残数は、人口問題研究所の第26回簡速静止人口表(昭和47年4月~48年3月)による $L(x)$ 、ただし、 $l(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお、本表の出生数は母の年齢が15歳未満、50歳以上および不詳の出生数(総数21, 男10, 女11)につき、15~49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

$f_F(x)$ の Σ は粗再生産率、 $f_{FF}(x)$ の Σ は総再生産率、 $f_{FF}(x) \cdot L_F(x)$ の Σ は純再生産率。

第5表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和47年
 Table 5. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups and Sexes: 1972

年齢階級 <i>x</i>	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_S(x)$	死亡数 $D_S(x)$	特殊死亡率 $m_S(x)$	人口 $P_M(x)$	死亡数 $D_M(x)$	特殊死亡率 $m_M(x)$	人口 $P_F(x)$	死亡数 $D_F(x)$	特殊死亡率 $m_F(x)$
総数 Total	105,742,000	683,751	0.00647	51,848,000	372,833	0.00719	53,894,000	310,918	0.00577
0 ~ 4	9,459,000	31,281	0.00331	4,861,000	18,174	0.00374	4,598,000	13,107	0.00285
5 ~ 9	8,219,000	3,601	0.00044	4,203,000	2,270	0.00054	4,016,000	1,331	0.00033
10 ~ 14	7,788,000	2,317	0.00030	3,973,000	1,470	0.00037	3,815,000	847	0.00022
15 ~ 19	8,234,000	5,999	0.00073	4,176,000	4,388	0.00105	4,058,000	1,611	0.00040
20 ~ 24	10,754,000	10,215	0.00095	5,353,000	6,782	0.00127	5,401,000	3,433	0.00064
25 ~ 29	8,922,000	9,288	0.00104	4,419,000	5,915	0.00134	4,503,000	3,373	0.00075
30 ~ 34	8,640,000	10,682	0.00124	4,296,000	6,642	0.00155	4,344,000	4,040	0.00093
35 ~ 39	8,342,000	14,795	0.00177	4,170,000	9,472	0.00227	4,172,000	5,323	0.00128
40 ~ 44	7,656,000	20,257	0.00265	3,837,000	13,297	0.00347	3,819,000	6,960	0.00182
45 ~ 49	6,504,000	24,268	0.00373	3,104,000	14,631	0.00471	3,400,000	9,637	0.00283
50 ~ 54	4,987,000	27,891	0.00559	2,185,000	15,926	0.00729	2,802,000	11,965	0.00427
55 ~ 59	4,464,000	40,423	0.00905	2,031,000	24,063	0.01185	2,433,000	16,360	0.00672
60 ~ 64	3,983,000	58,776	0.01476	1,833,000	35,712	0.01948	2,150,000	23,064	0.01073
65 ~ 69	3,040,000	76,369	0.02512	1,415,000	46,338	0.03275	1,625,000	30,031	0.01848
70 ~ 74	2,331,000	98,482	0.04225	1,046,000	56,496	0.05401	1,285,000	41,986	0.03267
75 ~ 79	1,394,000	100,613	0.07218	585,000	51,980	0.08885	809,000	48,633	0.06011
80 ≤	1,023,000	148,494	0.14516	361,000	59,277	0.16420	662,000	89,217	0.13477

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の昭和47年分算定に用いたものである。
 人口は、総理府統計局の推計による昭和47年10月1日現在人口。死亡数は、厚生省大臣官房統計調査部の昭和47年人口動態統計による。なお本表の死亡数は、年齢不詳（総数 333、男253、女 80）分を既知の男女、年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

第6表 女子の安定人口増加率、出生率および死亡率ならびに平均世代間隔：昭和47年
 (付 計算過程の主要指標)

Table 6. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of Stable Population for Female: 1972

指標 Items	算定数値 Results	指標 Items	算定数値 Results
安定人口増加率 (Intrinsic increase rate) $r = \frac{1}{\beta}(-\alpha + \sqrt{\alpha^2 + 2\beta \log e R_0})$	0.000481	$L_0 = \sum_{x=0}^{\omega} L_F(x)$	75.94457
安定人口出生率 (Intrinsic birth rate) $b = \frac{1}{L_0} e^{\int A' dr}$	0.013420	$L_1 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)L_F(x)$	3,009.601625
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate) $d = b - r$	0.012939	$L_2 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)^2 L_F(x)$	162,186.6341825
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) F_F(x) \dots$ 純再生産率	1.01339	$L_3 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)^3 L_F(x)$	9,982,645.80502625
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)L_F(x) F_F(x)$	28.024405	$u = \frac{L_1}{L_0} \dots$ 静止人口平均年齢	39.62892
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)^2 L_F(x) F_F(x)$	791.2949675	$v = u^2 - \frac{L_2}{L_0}$	- 565.14094
$\alpha = \frac{R_1}{R_0} \dots$ 静止人口平均世代間隔	27.654116	$w = u^3 - \frac{3}{2} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$	1,011.70411
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$	- 16.089372	$\int A' dr = ur + \frac{1}{2}vr^2 + \frac{1}{3}wr^3$	0.019000
		安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population)	27.650246
		$\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2}\beta r$	

各指標の性質等については、「人口問題研究所研究資料」第161号を参照。

第7表 女子の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：昭和47年
 Table 7. Age Composition of Stable Population for Female: 1972

年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$	年 齢 x	構造係数 $C_F(x)$
0	0.013306	25	0.012973	50	0.012322	75	0.008148	0 ~ 4	0.066252
1	0.013263	26	0.012957	51	0.012271	76	0.007741	5 ~ 9	0.065893
2	0.013243	27	0.012942	52	0.012215	77	0.007310	10 ~ 14	0.065649
3	0.013227	28	0.012926	53	0.012154	78	0.006858	15 ~ 19	0.065396
4	0.013213	29	0.012909	54	0.012090	79	0.006388	20 ~ 24	0.065083
5	0.013201	30	0.012892	55	0.012020	80	0.005901	25 ~ 29	0.064707
6	0.013189	31	0.013009	56	0.011945	81	0.005403	30 ~ 34	0.064417
7	0.013178	32	0.012857	57	0.011864	82	0.004897	35 ~ 39	0.063784
8	0.013167	33	0.012839	58	0.011777	83	0.004388	40 ~ 44	0.063145
9	0.013158	34	0.012820	59	0.011682	84	0.003884	45 ~ 49	0.062276
10	0.013148	35	0.012800	60	0.011579	85	0.003389	50 ~ 54	0.061052
11	0.013139	36	0.012780	61	0.011466	86	0.002911	55 ~ 59	0.059288
12	0.013130	37	0.012758	62	0.011345	87	0.002457	60 ~ 64	0.056669
13	0.013121	38	0.012735	63	0.011212	88	0.002033	65 ~ 69	0.052574
14	0.013111	39	0.012711	64	0.011067	89	0.001645	70 ~ 74	0.045996
15	0.013101	40	0.012686	65	0.010909	90	0.001297	75 ~ 79	0.036445
16	0.013091	41	0.012659	66	0.010732	91	0.000994	80 ~ 84	0.024473
17	0.013080	42	0.012631	67	0.010535	92	0.000737	85 ~ 89	0.012435
18	0.013068	43	0.012601	68	0.010318	93	0.000527	90 ~ 94	0.003916
19	0.013056	44	0.012568	69	0.010080	94	0.000361	95 ~ 99	0.000531
20	0.013044	45	0.012534	70	0.009818	95	0.000235	100	0.000019
21	0.013031	46	0.012497	71	0.009533	96	0.000144		
22	0.013017	47	0.012458	72	0.009224	97	0.000083	Σ	1.000000
23	0.013003	48	0.012416	73	0.008890	98	0.000046		
24	0.012988	49	0.012371	74	0.008531	99	0.000023		

計算方法その他詳細については、「人口問題研究所研究資料」第161号を参照。

Population Reproduction Rates for All Japan: 1972

The results of calculations of the standardized vital rates (1930 census population as the standard population), population reproduction rates for females and several indices of the stable population until 1971 were already reported in *The Journal of Population Problems* and other publications. Further calculations of these rates for 1972 have been made as shown in this report.

(Takeharu KANEKO)

資 料 の 刊 行

(昭和49年4月～6月)

<資料題名(発行年月日)>

<担当・協力者>

- 人口問題研究所昭和48年度事業報告書(昭和49年5月).....人口政策部政策科
資料課
庶務課
- Supplement to "Population Problems in Japan", Prepared for the
United Nations World Population Conference, August 19-30, 1974
(June, 1974).....黒田 俊夫 技官

第 26 回 日 本 人 口 学 会 大 会

標記の大会は、昭和49年5月16(木)、17(金)の両日にわたり、千代田生命保険相互会社(東京都目黒区)の会議室において開催された。今回の大会は、明治大学吉田忠雄教授を委員長とする大会準備委員会の多大の努力によって、盛大な大会日程を終了した。会員参加者は104名に上り、本研究所からも多数の関係者が出席した。

大会プログラムは下掲のごとくであるが、本年は学会役員の改選期に当たり、大会会期中に行なわれた選挙によって新役員(理事・監事)が選出され、新理事の互選により寺尾琢磨氏が新会長に選出された。また、かねて辞意を表明されていた前会長南亮三郎氏は、長年同学会に尽くされた功績をたたえられ、総会において名誉会員に推薦された。

総会において選出された新役員(任期2年)を示すと次のとおりである。

会 長	寺 尾 琢 磨	(慶応義塾大学名誉教授)
常務理事	安 倍 弘 毅	(久留米大学名誉教授)
"	森 田 優 三	(福岡大学教授)
"	黒 田 俊 夫	(人口問題研究所人口政策部長)
"	曾 田 長 宗	(国立公衆衛生院顧問)
"	篠 崎 信 男	(人口問題研究所人口資質部長)
"	上 田 正 夫	(人口問題研究所長)
理 事	吉 田 忠 雄	(明治大学教授)
"	安 川 正 彬	(慶応義塾大学教授)
"	小 林 和 正	(人口問題研究所人口政策部政策科長)
"	畑 井 義 隆	(明治学院大学教授)
"	村 松 稔	(国立公衆衛生院衛生人口学部長)
監 事	三 原 信 一	(毎日新聞社人口問題調査会常任理事)
"	山 口 喜 一	(人口問題研究所資料課長)

研究発表会において行なわれた報告の題名および報告者を掲げると次のごとくである。

第1日(5月16日)

○一般研究発表

1. 「死因」からみた世代生命表と静態的年齢別死亡数の比較的

研究——1919(大正8)～1923(大正12)年生れのCOHORT

を中心にして——(その7).....飯 洲 康 雄(東京医科歯科大学)

2. 昭和44~46年都道府県別生命表……………重松峻夫(鳥取大学)
南条善治(福島医科大学)
3. 吉田顕三遺稿『聖運録』(1924)について——リンドハイム
(1909)著・吉田顕三(1913)訳「保寿利国論」の寿命統計
との関連において……………丸山博(元・大阪大学)
4. 出生率の地域差……………植松稔(北里大学)
5. 第6次出産力調査に基づく出生抑制の動向……………青木尚雄(人口問題研究所)
6. 子供に対する価値意識の国際比較的研究……………三原信一(毎日新聞社)
人口問題調査会
入谷敏男(東海大学)
7. シミュレーションによる都市人口の解析……………鈴木啓祐(流通経済大学)
8. 人口移動の費用—便益モデル……………三国一義(金沢大学)
9. 投入財輸入国の経済成長の条件……………高木尚文(成城大学)
10. 世帯構造からみた妻の就業状態……………中野英子(人口問題研究所)
11. 食糧問題と人口問題……………畑井義隆(明治学院大学)
12. 日本の大都市への人口集中と人口逆流……………岸本実(立正大学)
13. 都市化の進展と地域別出生力……………鈴木継美(東北大学)
松山恒明(宮城教育大学)
14. 社会開発の要因……………山本幹夫(帝京大学)
15. 日本の人口爆発と人口静止と人口減少……………斉藤得七(人口問題協議会)
16. 人口静止政策の社会経済的諸要因……………加藤寿延(亜細亜大学)

第2日(5月17日)

○共通テーマ「人口静止への行動計画」

I 研究発表

1. 人口静止と老人, 若者の福祉——日本人はなぜ子どもを

生むかをふまえての行動計画——……………岡田真(駒沢大学)

2. 人口静止への過程……………安倍弘毅(久留米大学)

矢野邦夫()

江崎広次(福岡大学)

田中雅生(九州大学)

3. 人口静止の社会学的認識……………磯村英一(東洋大学)

II シンポジウム……………座長…曾田長宗(国立公衆衛生院)

篠崎信男(人口問題研究所)

1. その国際的必要性……………村松稔(国立公衆衛生院)

2. 日本人口静止の可能性……………岡崎陽一(人口問題研究所)

3. 人口静止実現への道……………安川正彬(慶応義塾大学)

4. 出生抑制技術の発達……………荻野博(国立公衆衛生院)

5. 人口教育……………国井長次郎(日本家族計画協会)

討論者…寺尾琢磨(慶応義塾大学)

黒田俊夫(人口問題研究所)

松本清一(自治医科大学)

加藤ンヅエ(参議院議員)

なお, 永年日本人口学会のために尽瘁され, 先頃逝去された永井亨ならびに古屋芳雄両元会長の追悼講演(篠崎信男・曾田長宗両理事による)を行ない, 参会者全員そのご冥福を祈った。(山口喜一記)

人口問題審議会「日本人口の動向」を公表

厚生大臣の諮問機関である人口問題審議会（新居善太郎会長）は、本年4月15日、「日本人口の動向——静止人口をめざして——」と題するいわゆる“人口白書”をまとめ、斎藤邦吉厚生大臣に報告した。この白書は、昭和34年以来15年ぶりに、同審議会の特別委員会の一つである「人口白書に関する特別委員会」（山田雄三委員長）によってまとめられたもので、最近、世界的に危機感をもたれてきている人口問題について、広く国民に訴え、政府にその対策を要請するために、日本人口を分析し、提言を行なったものである。

国際連合は、本1974年を「世界人口年」と定め、世界各国が協調して人口政策を推進するために、8月にルーマニアのブカレストで開催予定の世界人口会議を頂点として、キャンペーンを展開しているところであり、わが国でも、民間団体を糾合した日本人口会議が開催（7月2～4日、東京の虎ノ門ホール）される際でもあって、大きな反響を呼んでいる。この報告書の内容について詳しく説明する紙幅はないが、その章節の題目のみを示してみると次のようである。

章1. 総論—現下の人口問題

- 節1. 世界人口年の意義と日本の位置づけ 2. 日本人口の変動 3. 日本人口の問題点
4. 日本の人口対策の推移 5. 将来の人口問題に関する提言

章2. 人口の変動傾向の概観

- 節1. 総説 2. 総人口の推移 3. 年齢別人口構造 4. 人口の社会的構造

章3. 人口再生産力の分析

- 節1. 日本の人口再生産構造の概観 2. 出生力低下の背景と出生抑制の動向
3. 出生力調査結果の分析 4. 今後の展望と問題点

章4. 将来人口の予測と問題点

- 節1. 将来人口予測の重要性 2. 総人口の予測 3. 地域人口の予測 4. 世帯数の予測

章5. 労働力人口の特性分析

- 節1. 労働力人口の需給変動 2. 労働力人口の就業構造 3. 労働力率の動向

章6. 大都市地域への人口集中の分析

- 節1. 経済の動向と人口移動 2. 大都市地域の人口増加と人口構造
3. 大都市地域における人口増加と生活環境の問題 4. 地方への人口分散

章7. 農村人口の変動の分析

- 節1. 高度経済成長と農業人口の画期的減退 2. 農民の階層分解の動向
3. 農業離脱人口の実態とあとつぎ問題 4. 農家の出生率低下 5. 今後の展望と問題点

章8. 人口資質の諸問題

- 節1. 人口資質の実状 2. 死亡構造の特徴と問題点 3. 環境と人口資質問題

以上のように8章32節から成っており、これに参考となる関連統計資料が豊富に収録されている。このうち、第1章の総論の第5節として示されている「将来の人口問題に関する提言」を簡単に紹介しておく。

1. わが国では将来死亡者数がほぼ一定になることが予想されるので、人口増加を防ぐためには出生数を抑制することが第一である。そのためには、有効な受胎調節のための技術および避妊器具の開発にも努力すべきである。
2. 政府は、人間尊重の理念に基づく社会開発に重点を置く必要がある。脱工業化社会、情報化社会においてとかく軽視されがちな人間性の回復、向上といった見地から、人口政策における人間尊重は重視すべきである。
3. 政治、行政の担当者は、国家百年の大計といった観点から長期的な対策を打ち出すべきときである。そのために、人口対策の企画、実施のための体制を飛躍的に強化することが望ましい。

4. 人口問題に対する一般国民の認識を深めることも重要な問題で、小、中、高校、大学での人口教育がなされるべきである。
5. 常に新しい人口統計情報を把握するよう関係部局は努力すること。人口の変動傾向と経済的、社会的諸問題との関連を分析するための専門機関の整備も一つのあり方であろう。
6. 世界の人口、とくに発展途上国の人口問題解決のため、各種の国際協力をいっそう強化すべきである。アジア諸国は、日本の近代化の経験に大きな期待を寄せており、これら諸国の深刻な人口問題解決に手助けをすべきである。

(山口喜一記)

人口問題審議会の「国連世界人口会議対処方針についての意見」

厚生大臣の諮問機関である人口問題審議会は、昭和49年4月15日の総会において、「国連世界人口会議対処方針についての意見」を答申した。この意見書は、同審議会の特別委員会の一つである「世界人口会議および世界人口年に関する委員会」（大来佐武郎委員長）が取りまとめたものであるが、その答申書を掲げると次のとおりである。これは、来る8月にブカレストで開催される世界人口会議にのぞむわが国代表団（斉藤厚生大臣が首席代表となる予定）に、この意見を反映させてもらうよう答申したものである。

国連世界人口会議対処方針についての意見

1. 1974年8月にルーマニアの首都ブカレストで開催される第3回国連世界人口会議は、過去2回の専門家会議とは異なり、初の政府間人口会議である。そこでは世界人口の爆発的増加を憂慮し、人口増加をこのまま放置することは、将来において人類の生存が危ぶまれるとの認識にたち、各国政府が一堂に会して、世界人口行動計画を策定しようとするものである。国連がこの年を「世界人口年」と名付けた意義はここにある。
2. 人口爆発に対する世界の眼は、これまでアジアの開発途上国にむけられてきた。1971年現在の国連推計による世界人口は37億と推計され、そのうち57%の21億がアジア人口である。そこでの年率2.3%の人口増加が続くと仮定すれば、30年後の21世紀初頭には人口が倍増し、アジア人口は42億に達する。この42億の人口規模は現在37億の世界人口を上回ることがとくに注目される。そのときの世界人口は現在年率2%の増加率であるから35年で2倍になり、21世紀の初めには70億に達する。このような人口動向をみれば、アジア人口をこのまま放置しては、開発の努力も力がおよばず、今日の貧困からの脱出が極めて困難であると判断される。とくにアジアにおいては食糧の需給動向からみても、将来大きな不安が残される。
(なお、1968年の国連の将来人口推計によれば、近い将来に予測される人口動向を見込んで、21世紀初頭の世界人口は65億となりアジア人口は38億に達すると推計されている。)
3. こうしたアジアの爆発的人口増加に比べれば、先進国ではすでに少産少死を実現して人口増加は年率1%の水準にある。この限りでは先進国には人口圧力はないように考えられるが事実はそのようではない。巨大な生産力が国民の生活水準を高め、それを享受する先進国にとっては資源消費がはなはだしく、公害・環境破壊・エネルギー不足などの深刻な事態に直面することになったから、ゆるやかな人口増加にも反省の眼がむけられるようになった。つまり、開発途上国には人口爆発という人口の量的重圧があり、先進国には人口増加はゆるやかでも、大量の資源消費という人口の質的圧力がかかって、これらがともに人類のしかかる深刻な世界の人口問題となったのである。
4. わが国では戦後20年のあいだに少産少死を実現して、国民総生産（GNP）は米ソに次ぐ世界第3位の躍進を遂げたから、そのかぎりでは人口問題はすでに解決したかに考えられるが、事実は以前よりもいっそう深刻である。高度成長を謳歌した1960年代は束の間消えて、70年代に入ると世界の情勢変化とともに

- に、エネルギー不足、物価騰貴、公害、その他いろいろ困難な場面をむかえるようになり、わが国経済は、従来のような高度成長に安住することがもはや許されなくなってきた。それに可耕地面積1平方キロメートルあたり人口も1583人（1970年）と世界一の超過密人口をかかえているから、人口増加は年率1%水準と先進国なみのゆるやかさでも絶対量における人口圧力は加速されることになり、所得の増大ともなつてエネルギーや食糧など基礎的な資源の対外依存度が異常なほど高まり、不安の様相をていしてきた。
5. さらに将来人口に眼をむけると、現在の1億人口は一夫婦当り平均2.1人の子供をもっている。この数が続けば純再生産率が1となり将来に成人2人を残し、両親と同じ数で置きかわるから、人口はやがて横ばいとなり静止するが、その時期は21世紀にはいり2030年以降1億3千500万の人口規模を維持することになる。つまり、やがて人口が静止するにしても現在の東京都の人口1千100万の3倍もの人口がさらにつけ加わるということである。それがもし一夫婦が平均2.0人の子供をもつとすれば、この子供数0.1人の差がもたらす将来人口は2010年に1億3千万弱でピークとなり、その後はゆるやかに減退する。しかし、現在の1億人口の水準にもどるのは、21世紀のうちは無理で22世紀の半ばまで、これから先180年を要することを知らなければならない。
 6. わが国は経済社会の発展とともに、多産多死から少産少死を実現したアジアで唯一の国であるから、その面だけを強調すれば他国の模範となるはずだが、そのためにとった政府の人口政策はといえば、死亡率改善の努力は当然のこととしてこれまでに多産から少産への移行を目標とする明確な人口政策は皆無に近かった。かつて国連の場で人口政策がタブーであったように、わが国でも人口政策としての人口増加抑制への施策はタブーにひとしいようなものであった。そのような状況のもとで国民は、自らの手で少産を実現したが、そこには多くの犠牲が払われた。昭和28年から30年代にむかい届出だけでも9年間連続して年間100万件を越えた人工妊娠中絶がそれを物語っている。
 7. さていまや国連では世界人口行動計画を策定すべく準備が進められている。そこでは世界人口の増加を抑えて可能なかぎり早い時期に世界人口を静止させることが議題となる。そのばあいには、人口静止を実現し、それを実行するための諸方策について、各国が国際協力すべき役割が要求されると予想される。そこではまた、人口増加抑制への課題ばかりでなく、開発途上国の労働力爆発が深刻な事態にあるため、雇用対策が国内人口移動に強く関係して大きな議題の一つとなろう。
 8. この時期を迎えて、世界人口会議に臨むわが政府に対する各国の期待は大きい。それに応えるために、本審議会は今回の世界人口会議に参加するわが政府が人口増加抑制政策への提案国となることを期待するために、まずはこれまでのわが国の人口政策への反省を要請するものである。国際会議の場で積極的発言をするためには、何はともあれ自らの足もとを見すえて衿を正す必要がある。それにはわが国自らの人口増加抑制政策に対する進路を示すことこそ、国際舞台での積極的発言に説得力をあたえ、諸外国の信頼に応え、国際協力に貢献することになる。
 9. 人口増加抑制政策は人口政策の重要な一環として、政府施策のなかで強力で推進されなければならない。そのためには、一夫婦当たりの子供数と将来人口の姿をとらえ、それを基礎に描きだされるわが国社会の将来像を国民のまえに呈示することが、国民にわが国の人口問題の深刻さを知らせることになろう。国民はそうした将来像を理解し、納得したうえで責任ある父親母親とならなければならない。
 10. そのためには人口増加抑制政策に必要な各種の施策が検討されなければならないが、なかでも家族計画の普及強化が計られなければならない。健全な家族計画の普及のためには、夫婦が実行しうる避妊方法の選択の範囲を現在よりも拡げるためのいっそうの努力が是非とも必要である。推進すべきは健全な避妊方法の普及であり、そのための手段の拡大である。
 11. 食糧や資源問題に関しても、輸入依存度の高いわが国は、世界人口行動計画の線にそって世界の人口抑制を望むばかりでなく、将来の食糧、資源の危機に対処するためにも、わが国の人口増加抑制政策を積極的に進める必要がある。
 12. おわりに本審議会は、わが政府が世界人口会議に臨み、そこに策定される世界人口行動計画に対するわ

が国の確固たる姿勢を示し、世界人口の将来に貢献するための国際協力を積極的にし、海外援助にも実効ある方策を具体的に示して、世界の信頼と期待に応えることを切に希望するものである。

(付表・付図は省略)

(黒田俊夫記)

第 1 回 日 本 人 口 会 議

国連が提唱する「世界人口年」の本年8月、ルーマニアの首都ブカレストで開かれる予定の世界人口会議に先だて、わが国でも人口問題に対する関心を高めようと、初の日本人口会議が、7月2日(火)から4日(木)までの3日間にわたり、東京・霞が関の国立教育会館虎ノ門ホールにおいて開催された。

会議は、(財)人口問題研究会、(社)日本家族計画連盟、(財)家族計画国際協力財団および人口問題協議会の民間4団体共催の下に、厚生省、外務省、日本人口学会、日本青年人口委員会などを始めとする多数団体の後援・協賛を得て行なわれた。会議の議長は、大来佐武郎経済協力基金総裁がつとめ、「世界の人口・日本の人口」と題する基調演説を行なった。

研究討議のテーマは、Ⅰ. 人口と資源と食糧、Ⅱ. 人口と環境と生活、Ⅲ. 人口問題と人間性をめぐって、Ⅳ. 人口静止と行動計画、の四つであった。討議に先だち、各テーマごとに講演があり、それをめぐって、予定討論者のみならず、一般聴講者をも混えての活発な討論がなされた。海外からの特別参加もあり、そのうち、国連人口活動基金のウィリアム・ドレーパー顧問は、「人口爆発の意味するもの」と題する特別演説を行なった。最終日には、「わが国の静止人口達成のため“子供は2人まで”という国民的合意を得るよう努力するなど、人口増加の勢いを阻止するための効果的な対策が必要である」といった趣旨の大会宣言が採択された。なお、この会議の詳細については、本誌次号に掲載予定の青木尚雄稿「第1回日本人口会議の概要」を参照されたい。

(山口喜一記)

世界人口会議に関するエカフェ地域協議会

標記の会議(ECAFE Regional Consultative Meeting on the World Population Conference)は、1974年5月4日から10日までの1週間にわたり、域内21か国の代表が参加してバンコクに在るエカフェ本部で開催され、本研究所黒田俊夫人口政策部長も日本代表として出席した。

世界人口会議は国連主催の下に、来る8月19日から30日の間、ルーマニアの首都ブカレストで開催されるが、その準備は、日本(黒田俊夫委員)を含む27か国の代表によって構成される国連人口委員会で行なわれてきた。すなわち、1971年の第16回人口委員会において、人口問題に対する地球規模的アプローチの必要性が論議されるとともに、世界人口会議の準備のため、3回にわたる特別会議を開催することが決定され、これらを通じて世界人口会議の最大の目標である「世界人口行動計画」の草案を始め、世界人口会議の仮議題等が決定された。特に、世界人口行動計画については、行動計画顧問委員会が別に設置され、人口委員会と交替で審議が繰返されて本会議に提出される第3次案がまとめられた。

世界人口会議が開催されるまでには、各地域経済委員会を単位とした人口会議(たとえば1972年11月の第2回アジア人口会議がそれ)、世界人口会議で扱われるテーマに関するシンポジウム、世界人口会議のための地域協議会等数多くの会合が国連およびその関連諸機関の主催で行なわれた。地域協議会は本年5月から6月にかけて各地域経済委員会ごとに行なわれ、上記の世界人口行動計画第3次案を審議し、地域ごとの意見がとりまとめられたが、今回のエカフェ地域での地域協議会でも、行動計画に量的目標を折込むなど、これをより積極的なものとするための報告書が採択された。

(山口喜一記)

1972年世界（主要地域）人口

国際連合統計局 (Statistical Office of the United Nations) は、先頃、『世界人口年鑑 (Demographic Yearbook)』の1972年版を公表した。今回刊行された年鑑は、1948年の第1集から数えて第24集めに当たる。この人口年鑑は毎回、トピック主義の編集が行なわれ、今回は前年版に続く「センサス人口統計Ⅱ (Population Census Statistics Ⅱ)」特集となっている。なお、1972年版についても日本語版が刊行される予定である (国際連合統計局編、黒田俊夫翻訳監修、『世界人口年鑑 1972』、1974年7月末ころ原書房発行)。

今回の年鑑によると、1972年の年央時点における世界総人口は37億8,200万人となっており、1965～72年の人口増加率は年平均2.0% (出生率は人口1,000につき34、死亡率は同じく14と推定されている) で、このままでいけば、人口は2007年までに倍増することになる。

世界人口の大陸別内訳は、アジア21億5,400万、ヨーロッパ4億6,900万、アフリカ3億6,400万、ラテンアメリカ3億、ソビエト連邦2億4,800万、北アメリカ2億3,300万、オセアニア2,020万である。ヨーロッパの面積は世界総面積のわずかに3.6%にすぎないが、ここに世界人口の12%が住んでいるから、人口密度は1平方キロメートルについて95人に上り、大陸別の最高を示している。アジアの面積は世界の面積の20%であるが、ここに世界人口の57%が住んでいるから、アジアの人口密度は78人で、ヨーロッパに次いで高い。

1965～72年の世界人口の年平均増加率は2.0%であるが、大陸別にみてこの間の年平均増加率が最も高いのはラテンアメリカで2.9%に上っている。これに対して北アメリカは1.2%で、アメリカ全体としては2.1%にとどまっている。アジアは、全体としてみると2.3%で世界の平均を上回っている。とくに南アジアにおいては、東アジアの1.8%に対して2.8%という高い率を示し、アフリカがこれに次いで2.6%となっている。オセアニアは2.1%でほぼ世界の平均水準、ソ連は1.0%を示し、ヨーロッパは最低の0.8%となっている。

ここには、紙幅の関係でこの年鑑の第1表として掲げられている世界の大陸および主要地域別の人口に関する統計表しか示さなかったが、国別にみると、現在 (1972年年央時点) 世界で最大の人口を持つ国は中国で、推定8億72万、これに次いでインドが5億6,349万、ソビエト連邦2億4,746万、アメリカ合衆国2億884万、インドネシア1億2,040万、日本1億599万、ブラジル9,885万の順で、日本は第6番めに位置している。それにつづく人口5,000万を超える国を列記すると西ドイツ6,167万、バングラデシュ6,068万 (1970年)、ナイジェリア5,802万、パキスタン5,607万、イギリス5,579万、イタリア5,435万、メキシコ5,264万、フランス5,172万である。

人口1,000万以上の諸国のなかで人口密度の高い国は、バングラデシュの1平方キロ当たり425人 (1970年) を筆頭に、韓国の330、オランダ326、日本287、西ドイツ248、イギリス229、スリランカ199等であるが、人口がわずかに1,000万に足りないベルギーの密度は318であり、これを含めると日本は世界で第5番めになる。しかし、各国の面積のなかには、山地や砂漠や氷結地などのように人間の居住が困難な地域が含まれているので、より現実的な居住可能な地域あたりの平均人口をもって比較してみると、日本は世界で最も人口稠密な国であると推察される。

なお、次に掲げた統計表における世界の主要地方・地域の構成については、64ページに示してある。

(山口喜一記)

世界、主要地方および地域の人口、人口増加率、出生率、死亡率、
面積および人口密度：特定年次

主要地方 および地域	年 央 推 計 人 口 (単位 100万)							年平均人口 増加率 (%)		推 計 出生率 (‰)	推 計 死亡率 (‰)
	1950	1955	1960	1963	1965	1970	1972	1963-72	1965-72	1965-72	1965-72
世 界 合 計	2,486	2,713	2,982	3,162	3,289 ²⁾	3,632 ²⁾	3,782	2.0	2.0	34	14
ア フ リ カ	217	241	270	289	303	344	364	2.6	2.6	47	21
西部アフリカ	64	71	80	85	90	101	107	2.5	2.5	49	24
東部アフリカ	62	69	77	82	86	98	103	2.5	2.6	47	22
北部アフリカ	51	58	65	71	75	87	92	3.0	3.1	47	17
中央アフリカ	25	27	29	31	32	36	38	2.1	2.2	45	24
南部アフリカ	14	16	18	19	20	23	24	2.4	2.4	41	17
ア メ リ カ ³⁾	328	368	412	441	460	511	533	⁴⁾ 2.1	⁴⁾ 2.1	29	10
北部アメリカ ³⁾	166	182	199	208	214	228	233	⁴⁾ 1.3	⁴⁾ 1.2	18	9
ラテンアメリカ	162	186	213	232	246	283	300	2.9	2.9	38	10
熱帯南アメリカ	84	96	112	122	130	151	160	3.0	3.0	40	10
中央アメリカ(本土)	35	41	48	53	57	67	72	3.4	3.4	44	10
温帯南アメリカ	27	30	33	35	36	39	41	1.8	1.8	26	9
カリブ海	17	18	21	22	23	26	27	2.3	2.2	35	11
ア ジ ア ⁵⁾⁶⁾	1,355	1,487	1,645	1,754	1,833	2,056	2,154	2.3	2.3	38	15
東アジア ⁵⁾	657	715	780	822	852	930	962	1.8	1.8	32	14
本土地域	536	586	640	675	700	765	792	1.8	1.8	33	15
日本	83	89	93	96	98	103	106	1.1	1.1	18	7
その他の東アジア	38	40	47	51	54	61	64	2.6	2.5	35	10
南アジア ⁶⁾	698	772	865	931	981	1,126	1,191	2.8	2.8	44	17
中央南アジア	481	528	588	632	665	762	806	2.7	2.8	44	17
南東アジア	173	193	219	236	249	287	304	2.8	2.9	45	16
南西アジア	44	51	58	63	67	77	82	2.9	2.9	44	16
ヨ ー ロ ッ パ ⁵⁾⁶⁾	392	408	425	437	445	462	469	⁴⁾ 0.8	⁴⁾ 0.8	17	10
西部ヨーロッパ	122	128	135	140	143	149	151	⁴⁾ 0.8	⁴⁾ 0.7	16	11
南部ヨーロッパ	109	113	118	120	123	128	131	⁴⁾ 0.9	⁴⁾ 0.9	19	9
東部ヨーロッパ	89	93	97	99	100	104	106	⁴⁾ 0.8	⁴⁾ 0.8	17	10
北部ヨーロッパ	72	74	76	78	79	81	82	⁴⁾ 0.6	⁴⁾ 0.6	17	11
オ セ ア ニ ア ³⁾	12.6	14.1	15.8	16.8	17.5	19.4	20.2	⁴⁾ 2.1	⁴⁾ 2.1	25	10
オーストラリアおよび ニュージーランド	10.1	11.4	12.7	13.5	14.0	15.4	16.0	⁴⁾ 1.9	⁴⁾ 1.9	21	9
メラネシア	1.8	1.9	2.2	2.3	2.5	2.8	2.9	2.5	2.5	42	18
ポリネシアおよび ミクロネシア	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	3.2	3.1	40	9
ソ ビ エ ト 連 邦	180	196	214	225	231	243	248	1.1	1.0	18	8

主要地方および地域	面積	人口 ¹⁾	人口割合 (%)							面積割合
	(1,000km ²)	(人)	1950	1955	1960	1963	1965	1970	1972	(%)
世界合計	135,906	28	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アフリカ	30,320	12	8.7	8.9	9.1	9.1	9.2	9.5	9.6	22.3
西部アフリカ	6,142	17	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	4.5
東部アフリカ	6,338	16	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	4.7
北部アフリカ	8,525	11	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	6.3
中央アフリカ	6,613	6	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	4.9
南部アフリカ	2,701	9	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	2.0
アメリカ ²⁾	42,083	13	13.2	13.6	13.8	13.9	14.0	14.1	14.1	31.0
北部アメリカ ³⁾	21,515	11	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.3	6.2	15.8
ラテンアメリカ	20,567	15	6.5	6.9	7.1	7.3	7.5	7.8	7.9	15.1
熱帯南アメリカ	13,700	12	3.4	3.5	3.8	3.9	4.0	4.2	4.2	10.1
中央アメリカ(本土)	2,496	29	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	1.8
温帯南アメリカ	4,134	10	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	3.0
カリブ海	238	113	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.2
アジア ⁴⁾	27,655	78	54.5	54.8	55.2	55.5	55.7	56.6	57.0	20.3
東アジア ⁵⁾	11,757	82	26.4	26.4	26.2	26.0	25.9	25.6	25.4	8.7
本土地域	11,129	71	21.6	21.6	21.5	21.3	21.3	21.1	20.9	8.2
日本	370	287	3.3	3.3	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	0.3
その他の東アジア	258	248	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	0.2
南アジア ⁶⁾	15,898	75	28.1	28.5	29.0	29.4	29.8	31.0	31.5	11.7
中央南アジア	6,771	119	19.3	19.5	19.7	20.0	20.2	21.0	21.3	5.0
南東アジア	4,621	66	7.0	7.1	7.3	7.5	7.6	7.9	8.0	3.4
南西アジア	4,506	18	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.2	3.3
ヨーロッパ ⁶⁾	4,936	95	15.8	15.0	14.3	13.8	13.5	12.7	12.4	3.6
西部ヨーロッパ	995	151	4.9	4.7	4.5	4.4	4.3	4.1	4.0	0.7
南部ヨーロッパ	1,315	99	4.4	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5	3.5	1.0
東部ヨーロッパ	990	107	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0	2.9	2.8	0.7
北部ヨーロッパ	1,636	50	2.9	2.7	2.5	2.5	2.4	2.2	2.2	1.2
オセアニア ³⁾	8,510	2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	6.3
オーストラリアおよびニュージーランド	7,955	2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	5.9
メラネシア	524	6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
ポリネシアおよびミクロネシア	30	44	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ソビエト連邦	22,402	11	7.2	7.2	7.2	7.1	7.0	6.7	6.6	16.5

- 人口数は大きさの順に掲げた推計値であり、かなりの誤差を免かれない。
- 1) 面積1平方キロメートル当たりの人口。数値は単純に人口を面積で割ったものであって、都市的地域の意味での密度を表わすものでもなければ、各地域の土地と資源の扶養力を意味するものでもない。
 - 2) 国別の材料に由来する国際入移民数および出移民数の間の食い違いを調整してある。調整しないと総人口は、1970年が3,635百万人および1972年が3,788百万人となる。
 - 3) アメリカ合衆国の1州であるハワイは、オセアニアでなく北アメリカに含まれる。
 - 4) 率は自然増加と人口移動の双方の影響を反映している。
 - 5) 別掲のソビエト連邦を除く。
 - 6) トルコのヨーロッパの部は、ヨーロッパでなく南アジアに含まれる。

〔参考〕 世界人口年鑑（1972年版）に示された主要地方ならびにその構成地域表

【アフリカ】

西部アフリカ

ベルデ岬諸島
ダホメ
ガンビア
ガーナ
ギニア
コートジボアール
リベリア
マリ
モーリタニア
ニジェール
ナイジェリア
ポルトガル領ギニア
セントヘレナ
セネガル
シエラレオネ
トーゴ
オートボルタ

東部アフリカ

イギリス印度洋領土
ブルンジ
コモロ諸島
エチオピア
仏領アフールニイッサ
ケニア
マダガスカル
マラウイ
モーリシャス
モザンビーク
レユニオン
ルワンダ
セイシエル
ソマリア
南部ローデシア
ウガンダ
タンザニア連合共和国
ザンビア

北部アフリカ

アルジェリア
エジプト
リビアアラブ共和国
モロッコ
スペイン領北アフリカ
スペイン領サハラ
スーダン
チュニジア

中央アフリカ

アンゴラ（カビンダを含む）
カメルーン
中央アフリカ共和国
チャド
コンゴ
赤道ギニア
ガボン
サントメ＝プリンシペ
ザイール

南部アフリカ

ボツワナ
仏領南部＝南極地域
レソト
ナミビア
南アフリカ
スワジランド

【北部アメリカ】

バーミューダ
カナダ
グリーンランド
サンピエール＝ミクロン
合衆国（ハワイを含む）

【ラテンアメリカ】

熱帯南アメリカ

ボリビア
ブラジル
コロンビア
エクアドル
仏領ギアナ
ガイアナ
ペルー
スリナム
ベネズエラ

中央アメリカ（本土）

英領ホンジュラス
運河地帯（パナマ）
コスタリカ
エルサルバドル
グアテマラ
ホンジュラス
メキシコ
ニカラグア
パナマ

温帯南アメリカ

アルゼンチン
イギリス南極領土
チリ
フォークランド諸島
（マルビナス）

カリブ海

アンチグア
バハマ諸島
バルバドス
英領バージン諸島
カイマン諸島
キューバ
ドミニカ
ドミニカ共和国
グレナダ
グアドループ
ハイチ
ジャマイカ
マルチニーク
モンツェラット
オランダ領アンチル
プエルトリコ
セントキッツ
ネビス＝アンギュラ
セントルシア
セントビンセント
トリニダード＝トバゴ
タークス＝カイコス諸島
英領バージン諸島

【東アジア】

本土地域
中国
ホンゴン
マカオ
モンゴル

日本

その他の東アジア

朝鮮
朝鮮民主主義人民共和国
韓国
琉球諸島

【南アジア】

中央南アジア

アフガニスタン
バングラデシュ
ブータン
スリランカ
インド
イラン
マルジブ
パキスタン
ネパール
シッキム

南東アジア

ブルネイ
ビルマ
インドネシア
クメール共和国
ラオス
マレーシア
フィリピン
ポルトガル領チモール
シンガポール
タイ
ベトナム
ベトナム民主共和国
ベトナム共和国
西イリアン

南西アジア

バーレーン
キプロス
ガザ地帯（パレスチナ）
イラク
イスラエル
ヨルダン
クウェート
レバノン
オーマン
カタール
サウジアラビア
シリアアラブ共和国
トルーシアルオーマン
トルコ
アラブ首長国連合
イエメン
イエメン民主主義共和国

【ヨーロッパ】

西部ヨーロッパ

オーストリア
ベルギー
フランス
ドイツ連邦共和国
リヒテンシュタイン
ルクセンブルク
モナコ
オランダ
スイス

南部ヨーロッパ

アルバニア

アンドラ
ジブラルタル
ギリシア
バチカン市国
イタリア
マルタ
ポルトガル
サンマリノ
スペイン
ユーゴスラビア

東部ヨーロッパ

ブルガリア
チェコスロバキア
ドイツ民主主義共和国
ハンガリー
ポーランド
ルーマニア

北部ヨーロッパ

チャネル諸島
デンマーク
フェロー諸島
フィンランド
アイスランド
アイルランド
マン島
ノルウェー
スバルバル＝
ヤンマイエン諸島
スウェーデン
連合王国

【オセアニア】

オーストラリアおよび
ニュージーランド

メラネシア

英領ソロモン諸島
ニューカレドニア
ニューヘブリデス
ノーフォーク島
パプアニューギニア
ウォリス＝フツナ諸島

ポリネシアおよび
ミクロネシア

アメリカ領サモア
カントンニエンダー
バリー諸島
クリスマス島
ココス（キーリング）諸島
クック諸島
フィジー
フランス領ポリネシア
ギルバート＝エリス諸島
グアム
ジョンストン島
ミッドウエー島
ナウル
ニウエ島
太平洋諸島
ピットケアン島
トケラウ諸島
トンガ
ウェーク島
西部サモア

【ソビエト
社会主義共和国連邦】

 THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS

(JINKO MONDAI KENKYU)

Organ of the Institute of Population Problems of Japan

Editor: Toshio KURODA *Managing Editor:* Kazumasa KOBAYASHI
Associate Editors: Yoichi OKAZAKI Kiichi YAMAGUCHI Eiko NAKANO
 Tomiji KAMINISHI

CONTENTS

Articles

- Effects of Inbreeding on Fertility and Mortality in Gyoda and
 Hasuda.....Yoko IMAIZUMI... 1~10
- Family Composition of the "Aged Household" and Geographical
 Mobility: The Example of a Agricultural Village in
 Kagoshima Prefecture Hiroaki SHIMIZU...11~22
- Migration and Community Problem under Keiyo Reclaiming
 Development.....Keiko WAKABAYASHI...23~33
- Changes of Employment Status and Job-Consciousness of
 Workers at the Electric Power Industry.....Hirotohi SHIBATA...34~44

Book Reviews

- Nathan Keyfitz and Wilhelm Flieger, *Population: Facts and Methods
 of Demography* (T. ITOH).....45
- Joseph John Spengler, *Population Change, Modernization, and Welfare*
 (T. KURODA).....46

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 1972 (T. KANEKO).....47~53

- Miscellaneous News**.....54~64
-

Published by the
 Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare,
 Tokyo, Japan